

令和4年度

宇土市歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書

宇土市監査委員

宇市監第54号
令和5年8月8日

宇土市長 元松茂樹 様

宇土市監査委員 向井康彦



宇土市監査委員 中口俊宏



令和4年度宇土市歳入歳出決算審査意見及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度宇土市一般会計、特別会計及び基金の運用状況について、審査を終了したので、別記のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	1
3	審 査 の 期 間	1
4	審 査 の 結 果	1
	(1) 決 算 状 況	
	(2) 純 計 決 算 状 況	
	(3) 決 算 収 支 状 況	
	(4) 財 政 構 造	
	(5) 基 金 の 状 況	
	(6) ま と め	
5	決 算 概 要	15
	一 般 会 計	16
	歳 入	17
	歳 出	32
	特 別 会 計	42
6	財 産 に 関 す る 調 書	56
7	基 金 の 運 用 状 況	57

1 審査の対象

宇土市一般会計歳入歳出決算及び特別会計(国民健康保険特別会計他5会計)歳入歳出決算並びに基金運用状況

2 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び証憑書類、関係帳簿、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金に関する調書等について、計数の正確性、関係法令に準拠して作成、処理されているか、財政運営状況及び予算の執行について、その趣旨に沿って効率的・効果的かつ適正な運営・執行がなされているか審査した。

3 審査の期間

令和5年7月4日から令和5年7月28日までの間

4 審査の結果

各会計の決算書、基金運用状況等調書の計数について内容を審査した結果、その計数は出納関係諸帳簿及び証憑書類等と符合し、正確であると認められる。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、予算の趣旨に沿い、適正かつ効率的・効果的に行われているものと認められる。

(1) 決算状況

一般会計及び特別会計の決算の状況は次表で示すとおり、歳入決算合計額32,144,614,495円、歳出決算合計額30,419,958,933円で、歳入歳出差引額は1,724,655,562円の黒字となっている。予算現額35,103,169,477円に対する歳入の収入率は91.57%、歳出の執行率は86.66%となっている。

なお、翌年度への繰越額2,059,674,753円を除いた歳出決算額の実質執行率は92.06%である。また、前年度決算額と比べ、歳入において1,174,858,788円(3.79%)の増、歳出においては1,089,210,795円(3.71%)の増となった。

各会計別決算状況表

(単位:円・%)

区分 会計別		令和4年度													前年度対比				
		予算現額		歳入				不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	歳出		翌年度繰越額 (G)	不用額 (H) =A-F-G	歳入歳出 差引額 (J) =C-F	実質 執行率 $\frac{F}{A-G}$	歳入		歳出	
		金額 (A)	構成 比	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$			支出済額 (F)	$\frac{F}{A}$					増減額	増減比	増減額	増減比
								増減額	増減比			増減額	増減比						
一般会計		26,014,467,477	74.11	23,557,494,437	23,381,770,457	89.88	99.25	10,278,201	165,445,779	21,922,239,559	84.27	2,059,674,753	2,032,553,165	1,459,530,898	91.52	1,100,690,548	104.94	1,033,721,707	104.95
特別会計		9,088,702,000	25.89	8,902,510,646	8,762,844,038	96.41	98.43	18,024,709	121,641,899	8,497,719,374	93.50	0	590,982,626	265,124,664	93.50	74,168,240	100.85	55,489,088	100.66
内 訳	国民健康保険会	4,492,861,000	12.80	4,366,805,521	4,240,367,399	94.38	97.10	14,520,209	111,917,913	4,183,109,394	93.11	0	309,751,606	57,258,005	93.11	37,048,007	100.88	1,018,702	100.02
	北段原土地区画 整理事業会計	1,000	0.00	0	0	-	-	0	0	0	-	0	1,000	0	-	0	-	0	-
	介護保険会計	3,998,235,000	11.39	3,947,929,361	3,937,927,101	98.49	99.75	2,866,500	7,135,760	3,740,988,242	93.57	0	257,246,758	196,938,859	93.57	△ 16,935,628	99.57	1,535,425	100.04
	漁業集落排水施 設整備事業会計	56,732,000	0.16	51,729,004	51,513,944	90.80	99.58	0	215,060	51,513,944	90.80	0	5,218,056	0	90.80	15,443,767	142.82	15,443,767	142.82
	後期高齢者 医療会計	540,412,000	1.54	535,596,574	532,585,408	98.55	99.44	638,000	2,373,166	521,657,608	96.53	0	18,754,392	10,927,800	96.53	38,664,275	107.83	37,543,375	107.76
	入学準備祝金 給付基金会計	461,000	0.00	450,186	450,186	97.65	100.00	0	0	450,186	97.65	0	10,814	0	97.65	△ 52,181	89.61	△ 52,181	89.61
合計		35,103,169,477	100.00	32,460,005,083	32,144,614,495	91.57	99.03	28,302,910	287,087,678	30,419,958,933	86.66	2,059,674,753	2,623,535,791	1,724,655,562	92.06	1,174,858,788	103.79	1,089,210,795	103.71

(2) 純計決算状況

一般会計から特別会計へ1,096,774,096円の繰出しを行っているので、重複計算を控除した純計の決算状況は、下表のとおりである。

純計決算状況表

(単位:円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額		
	総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (C) = (A) - (B)	総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F) = (D) - (E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)	
一 般 会 計	23,381,770,457	0	23,381,770,457	21,922,239,559	1,096,774,096	20,825,465,463	1,459,530,898	2,556,304,994	
特 別 会 計	8,762,844,038	1,095,760,568	7,667,083,470	8,497,719,374	0	8,497,719,374	265,124,664	△ 830,635,904	
内 訳	国民健康保険会計	4,240,367,399	341,816,282	3,898,551,117	4,183,109,394	0	4,183,109,394	57,258,005	△ 284,558,277
	北段原土地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	
	介護保険会計	3,937,927,101	585,289,477	3,352,637,624	3,740,988,242	0	3,740,988,242	196,938,859	△ 388,350,618
	漁業集落排水施設 整備事業会計	51,513,944	6,218,135	45,295,809	51,513,944	0	51,513,944	0	△ 6,218,135
	後期高齢者 医療会計	532,585,408	162,436,674	370,148,734	521,657,608	0	521,657,608	10,927,800	△ 151,508,874
入学準備祝金 給付基金会計	450,186	0	450,186	450,186	0	450,186	0	0	
合 計	32,144,614,495	1,095,760,568	31,048,853,927	30,419,958,933	1,096,774,096	29,323,184,837	1,724,655,562	1,725,669,090	

※ 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰入金及び繰出金の額である。

※ 一般会計から特別会計への繰出金と特別会計の繰入額が相違するのは、令和4年度国民健康保険特別会計への事務費等繰出金において、令和3年度予算から支出すべき額(1,013,528円)を、令和4年度予算から支出したため。

※ 特別会計繰入金の内訳

国民健康保険特別会計

事務費等繰入金10,775,010円・保険基盤安定繰入金等329,021,141円・未就学児均等割保険税繰入金2,020,131円

介護保険特別会計

事務費・給付費等繰入金529,890,057円・低所得者保険料軽減繰入金55,399,420円

漁業集落排水施設整備事業特別会計

事務費繰入金45,400円、赤字補てん繰入金6,172,735円

後期高齢者医療特別会計

事務費繰入金15,042,774円・保険基盤安定繰入金147,393,900円

(3) 決算収支状況

歳入歳出差引額、実質収支額については、全会計とも黒字又は収支差ゼロになっているが、単年度収支額については、介護保険特別会計が赤字となっている。さらに、実質単年度収支額については、漁業集落排水施設整備事業特別会計及び入学準備祝金給付基金特別会計が赤字となっている。赤字の主な要因は、漁業集落排水施設整備事業特別会計においては漁業集落排水施設整備事業減債基金から17,792,282円を繰入れたためであり、入学準備祝金給付基金特別会計については、基金繰入金を原資として給付事業を行っており、実質単年度収支額は必然的に赤字となるものである。

(単位:円)

会計別	区分		歳入歳出 差引額 A-B=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 C-D=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支額 E-F=(G)	積立金 (H)	繰上 償還金 (I)	積立金 取崩し額 (J)	実質単年度 収支額 G+H+I-J
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)									
一般会計	23,381,770,457	21,922,239,559	1,459,530,898	176,995,346	1,282,535,552	1,115,902,565	166,632,987	9,687,134 ※(955,063,914)	0 ※(0)	0 ※(1,201,477,173)	176,320,121 ※(79,780,272)
特別会計	8,762,844,038	8,497,719,374	265,124,664	0	265,124,664	246,445,512	18,679,152	80,294,365	0	18,192,282	80,781,235
内 訳	国民健康保険会計	4,240,367,399	4,183,109,394	57,258,005	0	57,258,005	21,228,700	36,029,305	1,578	0	36,030,883
	北段原土地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険会計	3,937,927,101	3,740,988,242	196,938,859	0	196,938,859	215,409,912	△ 18,471,053	80,241,734	0	61,770,681
	漁業集落排水施設 整備事業会計	51,513,944	51,513,944	0	0	0	0	0	867	17,792,282	△ 17,791,415
	後期高齢者医療会計	532,585,408	521,657,608	10,927,800	0	10,927,800	9,806,900	1,120,900	0	0	1,120,900
	入学準備祝金 給付基金会計	450,186	450,186	0	0	0	0	0	50,186	0	400,000
合計	32,144,614,495	30,419,958,933	1,724,655,562	176,995,346	1,547,660,216	1,362,348,077	185,312,139	89,981,499 ※(1,035,358,279)	0 ※(0)	18,192,282 ※(1,219,669,455)	257,101,356 ※(1,000,963)

(注) ※()は地方財政状況調査で算入されていない減債基金、庁舎建設基金等の特定目的基金の積立金、積立金取崩し額を含めた数値である。

- ◎ 積立金内訳 = 財政調整基金9,687,134円、減債基金17,324円、平成28年熊本地震復興基金1,353,610円、庁舎建設等基金1,898,783円、市有施設整備基金1,426,340円、地域環境整備基金14,961,990円、ふるさとづくり基金394円、まちづくり基金170,325円、ふるさと宇土応援基金912,496,000円、浄化槽設置事業基金851,000円、地域福祉基金1,002,055円、敬老福祉基金194円、老人福祉センター施設整備基金90円、新型コロナウイルス感染症対策農林漁業経営安定支援基金12円、森林環境譲与税基金204円、中山間ふるさと・水と土保全基金202円、新型コロナウイルス感染症金融対策基金530円、宇土マリーナ施設整備基金197,347円、地域資源を活用した作品展示施設等整備基金73円、青少年健全育成基金77円、スポーツ振興基金1,000,195円、芸術文化振興基金10,000,029円、美術品等取得基金6円(一般会計合計955,063,914円) 国民健康保険財政調整基金1,578円、介護保険基金80,241,734円、漁業集落排水施設整備事業減債基金867円、入学準備祝金給付基金50,186円 合計1,035,358,279円
- ◎ 積立金取崩し内訳 = 平成28年熊本地震復興基金59,415,470円、庁舎建設等基金69,583,846円、市有施設整備基金116,571,931円、地域環境整備基金19,524,000円、まちづくり基金5,058,000円、ふるさと宇土応援基金912,496,000円、スポーツ振興基金2,273,900円、ふるさとづくり基金996,600円、新型コロナウイルス感染症対策農林漁業経営安定支援基金214,373円、新型コロナウイルス感染症金融対策基金13,258,053円、浄化槽設置事業基金2,085,000円(一般会計合計1,201,477,173円) 漁業集落排水施設整備事業減債基金17,792,282円、入学準備祝金給付基金400,000円 合計1,219,669,455円

(4) 財政構造

財政構造について普通会計によって分析すると次のとおりである。(普通会計：一般会計及び北段原土地区画整理事業会計)

ア 歳入の構成

歳入決算額を自主財源及び依存財源に区分すれば下表のとおりで、自主財源は7,911,889千円で全体の33.84%を占め、依存財源は15,469,881千円で66.16%となっている。前年度と比較すれば自主財源が333,484千円の増となり、4.40ポイントの伸び、依存財源も767,206千円の増となり、5.22ポイントの伸びとなっている。

自主財源増加の主な要因は、繰越金及び固定資産税等の市税の増加によるものである。

依存財源増加の主な要因は、庁舎建設事業等に係る市債の大幅な増加によるものである。

(単位:千円・%)

款別	区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
自主財源	1 市 税	4,211,184	18.01	4,084,311	18.33	4,098,436	17.54	126,873	103.11
	13 分担金及び負担金	129,319	0.55	117,804	0.53	111,610	0.48	11,515	109.77
	14 使用料及び手数料	237,820	1.02	241,806	1.08	237,711	1.02	△ 3,986	98.35
	17 財産収入	14,964	0.06	17,649	0.08	5,935	0.03	△ 2,685	84.79
	18 寄附金	929,255	3.98	1,091,321	4.90	1,169,269	5.00	△ 162,066	85.15
	19 繰入金	1,201,477	5.14	1,205,810	5.41	1,275,837	5.46	△ 4,333	99.64
	20 繰越金	792,562	3.39	480,702	2.16	221,842	0.95	311,860	164.88
	21 諸収入	395,308	1.69	339,002	1.52	211,360	0.90	56,306	116.61
	計	7,911,889	33.84	7,578,405	34.01	7,332,000	31.38	333,484	104.40
依存財源	2 地方譲与税	152,159	0.65	152,972	0.69	150,389	0.64	△ 813	99.47
	3 利子割交付金	883	0.00	2,004	0.01	2,338	0.01	△ 1,121	44.06
	4 配当割交付金	16,989	0.07	9,141	0.04	10,096	0.04	7,848	185.85
	5 株式等譲渡所得割交付金	11,607	0.05	18,366	0.08	9,898	0.04	△ 6,759	63.20
	6 法人事業税交付金	55,454	0.24	55,437	0.25	30,426	0.13	17	100.03
	7 地方消費税交付金	860,090	3.68	829,154	3.72	761,063	3.26	30,936	103.73
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,190	0.04	10,356	0.05	8,341	0.04	△ 166	98.40
	9 環境性能割交付金	12,659	0.06	10,522	0.05	10,125	0.04	2,137	120.31
	10 地方特例交付金	46,723	0.20	77,405	0.35	38,472	0.17	△ 30,682	60.36
	11 地方交付税	4,693,394	20.07	4,485,734	20.13	3,870,989	16.57	207,660	104.63
	12 交通安全対策特別交付金	3,721	0.02	4,334	0.02	5,010	0.02	△ 613	85.86
	15 国庫支出金	4,393,477	18.79	4,855,590	21.79	7,623,175	32.63	△ 462,113	90.48
	16 県支出金	1,653,426	7.07	1,577,482	7.08	1,584,804	6.78	75,944	104.81
22 市債	3,559,109	15.22	2,614,178	11.73	1,928,603	8.25	944,931	136.15	
計	15,469,881	66.16	14,702,675	65.99	16,033,729	68.62	767,206	105.22	
合計	23,381,770	100.00	22,281,080	100.00	23,365,729	100.00	1,100,690	104.94	

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度、前々年度と比較すると、下表のとおりである。

義務的経費は9,695,333千円で全体の44.22%を占め、前年度と比べ13,090千円減少し、構成比は2.26ポイント減少している。これは、平成28年熊本地震で借り入れた起債の元金償還が開始したため公債費が増加となったが、それ以上に、新型コロナウイルス感染症の影響による「住民税非課税世帯臨時特別給付金」等の事業費が大幅に減少したためである。

義務的経費以外の経費については、宇城広域連合の宇城クリーンセンターの大規模改修事業や新型コロナウイルス対策家計応援商品券事業等の影響により補助費等が大幅な増額となった。

投資的経費については、庁舎建設工事(本体工事)事業に伴い、令和3年度から引き続き令和4年度も増加し、対前年度比42.75ポイント増となった。

(単位:千円,%)

区分 性質別		令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
義務的 経費	人件費	2,238,704	10.21	2,167,255	10.38	2,152,994	9.54	71,449	103.30
	扶助費	5,336,737	24.34	5,702,723	27.30	4,762,928	21.10	△ 365,986	93.58
	公債費	2,119,892	9.67	1,838,445	8.80	1,707,234	7.56	281,447	115.31
	計	9,695,333	44.22	9,708,423	46.48	8,623,156	38.20	△ 13,090	99.87
	物件費	2,485,224	11.34	2,591,688	12.41	2,359,787	10.45	△ 106,464	95.89
	維持補修費	194,193	0.89	130,089	0.62	109,904	0.49	64,104	149.28
	補助費等	2,419,417	11.04	1,944,709	9.31	5,963,283	26.41	474,708	124.41
	その他経費	2,565,446	11.70	3,317,367	15.88	2,841,188	12.59	△ 751,921	77.33
	投資的経費	4,562,627	20.81	3,196,242	15.30	2,677,709	11.86	1,366,385	142.75
	合計	21,922,240	100.00	20,888,518	100.00	22,575,027	100.00	1,033,722	104.95

○ 用語の説明

① 人件費

職員給与のほか、議員、各種委員報酬、特別職給与、会計年度任用職員報酬、共済費などの経費。

② 扶助費

社会保障の一環として、高齢者、児童、心身障がい者等に行っている様々な給付や援助に係る経費で、「19節 扶助費」よりも広く捉えられる。

③ 公債費

市が発行した地方債の元利償還金等に要する経費。

④ 物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などの消費的性質を持つ経費。

⑤ 維持補修費

市が管理する公共用施設等の補修やその効用を維持するための経費。

⑥ 補助費等

個人、各種団体に対する助成金や一部事務組合等に対する負担金。

⑦ その他の経費

特別会計に対する繰出金や各種基金への積立て、貸付金など、他の費目に分類されない経費。

⑧ 投資的経費

普通建設事業(道路、橋りょう、学校、公園、庁舎などの社会資本の整備及び用地購入など)と災害復旧事業(公共土木、農林水産業施設、公共・公用施設などが台風や豪雨、地震等により被災した際に復旧する事業)、国・県直轄事業負担金を総称したもの。

ウ 財政分析

主要財政指標の年度別推移は、次表のとおりとなっている。

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	平成30年度 (E)	差引(A-B)	前年度比(A/B)%
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	△ 0.01	98.1
経 常 収 支 比 率 (%)	93.8	87.6	94.8	95.5	94.8	6.2	107.1
実 質 公 債 費 比 率 (%) (3 年 平 均)	11.1	10.6	10.3	9.8	9.4	0.5	104.7

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる標準的な税収の基準財政収入額を、標準的な行政活動を行うために必要な基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体における財政基盤の強さ、余裕度を示す指標として使われ、この数値が1に近いとそれだけ財源に余裕があり財政力が強いということになり、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。本年度は0.52で、前年度と比較し0.01ポイント悪化し、指数は依然として低いままである。

② 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標の一つで、人件費、公債費、扶助費などの経常的経費に充当された一般財源の額が、税収や普通交付税などの経常一般財源に占める割合を表すもので、数値が高いほど財源の使途に自由度のない硬直化した財政構造となっていることを示すものである。本年度は93.8%で、前年度と比較し6.2ポイント悪化した。令和3年度が普通交付税の追加交付等による一時的な比率の低下であったため、令和4年度は令和2年度と近似値となった。今後についても、平成28年熊本地震関連事業で借り入れた市債の償還が本格化することにより公債費の増が見込まれることから厳しい状況が続くと見込む。

③ 実質公債費比率

地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金等に費やした一般財源が標準財政規模等に占める割合を示すもので、この数値が18%を超えると起債発行の際に知事の許可が必要となる。本年度は11.1%で前年度と比較し0.5ポイント悪化した。その要因は、平成28年熊本地震関連事業で借り入れた市債の償還が本格化しているためであり、令和18年度まで償還が続くため、悪化の状態が継続することも予想される。

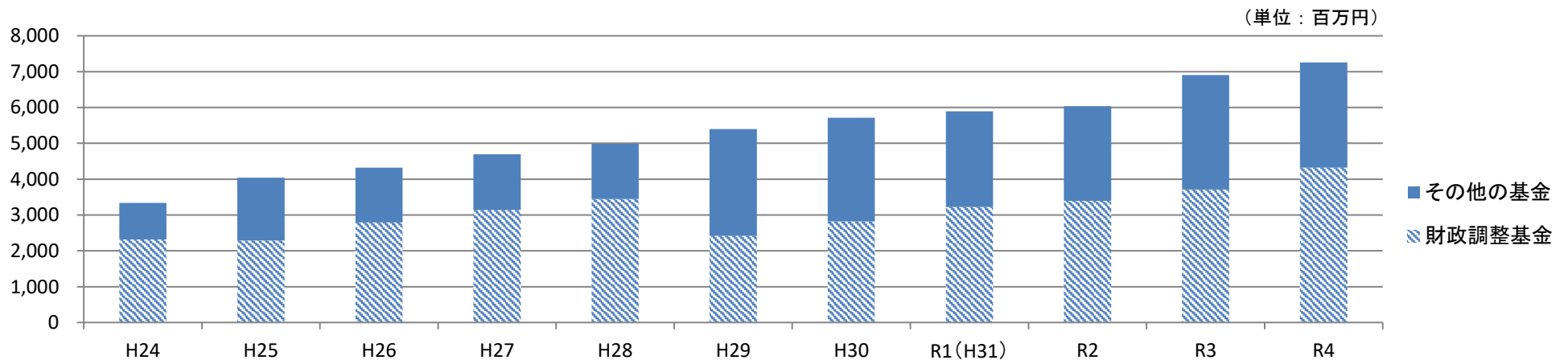
(5) 基金の状況

基金は、57頁・58頁に示すとおり、一般会計で24基金、特別会計で4基金があり、令和4年度末の基金残高の合計額は8,038,497,011円で、前年度に比べ435,688,824円の増加となっている。

一般会計の基金残高の推移を見ると、下の表のとおり、令和4年度末は7,256,337千円で、平成24年度末の約2.2倍になっている。中でも財政調整基金は、4,318,648千円で、平成24年度末残高2,314,348千円の約1.9倍、令和4年度の標準財政規模9,346,565千円の46.21%となっており、緊急の財政需要にも対応できる備えとなっている。

(主な基金)	財政調整基金	4,318,647,732円	庁舎建設等基金	1,065,763,705円
	市有施設整備基金	715,783,121円	減債基金	868,309,485円

○一般会計基金残高の推移



(単位：百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
財政調整基金	2,314	2,292	2,793	3,143	3,446	2,418	2,819	3,220	3,396	3,709	4,319
その他の基金	1,026	1,751	1,531	1,553	1,543	2,982	2,898	2,673	2,641	3,194	2,937
一般会計基金残高	3,340	4,043	4,323	4,696	4,989	5,400	5,717	5,893	6,037	6,903	7,256

(6) まとめ

ア 令和4年度の一般会計及び特別会計の決算状況(2・4頁)は、歳入決算合計額32,144,614,495円、歳出決算合計額30,419,958,933円で、前年度に比べ歳入・歳出とも増加となっている。会計別では、一般会計、漁業集落排水施設整備事業特別会計、後期高齢者医療特別会計が増加している。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額(4頁)は、1,547,660,216円で、前年度に比べ185,312,139円(13.60%)の増加となっている。

イ 一般会計の決算状況(2・4頁)を見ると、庁舎建設事業経費の増加等に伴い、歳入決算額、歳出決算額はともに前年度に比べ増加している。また、実質収支額(4頁)は、令和3年度に引き続き1,282,535,552円と10億円を超える黒字となっており、前年度に比べ166,632,987円(14.93%)の増加となっている。

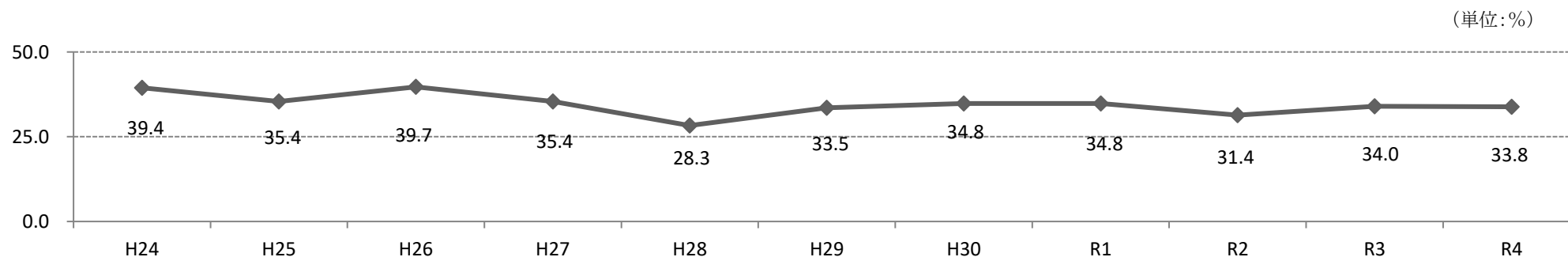
(歳入の状況)

歳入決算額(17頁)は23,381,770,457円で、前年度に比べ1,100,690,548円(4.94%)の増加となっている。

款別(17頁)で見ると、主な増加は市債(庁舎建設事業債)、繰越金、地方交付税、諸収入(庁舎建設事業負担金)で、主な減少は、寄附金(ふるさと宇土応援寄附金)、国庫支出金(社会資本整備総合交付金)、繰入金(ふるさと宇土応援寄附金繰入金)となっている。構成比は、地方交付税20.07%、国庫支出金18.79%、市税18.01%、市債15.22%、県支出金7.07%等の順となっている。

また、歳入を自主財源、依存財源の構成比(5頁)で見ると、市税等の自主財源は7,911,889千円で前年度に比べ333,484千円(4.40%)の増加、地方交付税等の依存財源は15,469,881千円で前年度に比べ767,206千円(5.22%)の増加で、構成比は自主財源33.84%、依存財源66.16%で、自主財源比率は前年度とほぼ同率となっている。この比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができることを示しており、本市の場合も全国の多くの自治体と同様に依存財源に頼った歳入構造が続いている。

○自主財源比率の推移



（歳出の状況）

歳出決算額(32頁)は21,922,239,559円で、前年度に比べ、1,033,721,707円(4.95%)の増加となっている。

款別(32頁)で見ると、民生費、土木費、災害復旧費以外は全て増加している。構成比は、民生費34.59%、総務費26.61%、公債費9.67%、衛生費6.94%、教育費6.42%、土木費4.88%等の順となっている。構成比が前年度と比べ増加しているのは、総務費1.70%、公債費0.87%、衛生費0.80%であり、要因は、総務費は基幹系電算システム経費の増加によるもの、公債費は元金償還金の増加によるもの、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、宇城広域連合負担金(宇城クリーンセンター分)の増加によるものである。構成比が前年度と比べ減少しているのは、民生費2.61%、土木費0.62%、教育費0.26%であり、要因は、民生費は子育て世帯への臨時特別給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業の減少によるもの、土木費は社会資本整備総合交付金事業、辺地道路整備事業の減少によるもの、教育費は中学校トイレ改修事業、学校ICT環境整備事業の減少によるものである。

節別の構成比(33頁)で見ると、負担金・補助及び交付金が20.42%で最も大きく、扶助費16.55%、工事請負費15.69%、償還金・利子及び割引料11.08%、人件費(報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費)10.77%、委託料10.56%、繰出金5.00%等の順となっており、前年度に比べ、工事請負費、償還金・利子及び割引料は増加し、積立金、扶助費は減少している。

款別・節別(34頁)を見ると、10億円以上の支出は、総務費の庁舎建設事業に伴う工事請負費2,517,959,206円、民生費の負担金・補助及び交付金(子どものための教育・保育給付費負担金等)2,234,522,552円、同扶助費(障害者福祉サービス費等)3,550,123,344円、同繰出金(国民健康保険特別会計繰出金等)1,090,555,961円、公債費の償還金・利子及び割引料2,119,892,740円となっている。

歳出の構成を性質別(6頁)に見ると、義務的経費について、前年度と比べると、人件費、公債費が増加し、扶助費は減少している。人件費は、退職手当の増加によるもの、公債費は、元金償還の増加によるもの、扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業に係る扶助費の減少によるものである。義務的経費の構成比は、前年度に比べ2.26%減少し、44.22%となり、義務的経費が歳出決算額の半分近くを占める状況が続いている。

ウ 特別会計の決算状況は、2頁及び4頁で示すとおり、6つの特別会計全体で歳入決算額8,762,844,038円、歳出決算額8,497,719,374円で、ともに前年度を上回っている。歳入歳出差引額は265,124,664円で、その内訳を見ると、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3つの特別会計は黒字となっており、漁業集落排水施設整備事業特別会計及び入学準備祝金給付基金特別会計は収支差はなく、北段原土地区画整理事業特別会計は歳入・歳出とも決算額が発生していない。特別会計については、純計決算状況表(3頁)のとおり、一般会計から繰出がなされているが、このうち国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、制度による繰出金以外は支出されていないが、漁業集落排水施設整備事業特別会計については、赤字補てん繰出金として6,172,735円が繰出されている。特別会計については、一般会計からの繰出金があれば維持できないという厳しい状況が続いている。

エ 一般会計歳入決算額の中の市税(18頁)の状況を見ると、収入済額は4,211,183,881円で、前年度に比べ126,872,514円(3.11%)の増加となっており、そのうち法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税は増加しているが、個人市民税は減少している。構成比は、固定資産税49.37%、個人市民税33.80%、法人市民税6.71%、市たばこ税6.62%、軽自動車税3.50%となっている。調定額に対する収納割合は、現年度分99.14%(前年度99.18%)、滞納繰越分16.07%(前年度36.36%)で、滞納繰越分の収納割合が非常に低い状況は変わらず続いている。収納率の低い税目は、軽自動車税と固定資産税となっており、毎年低い状況が続いている。

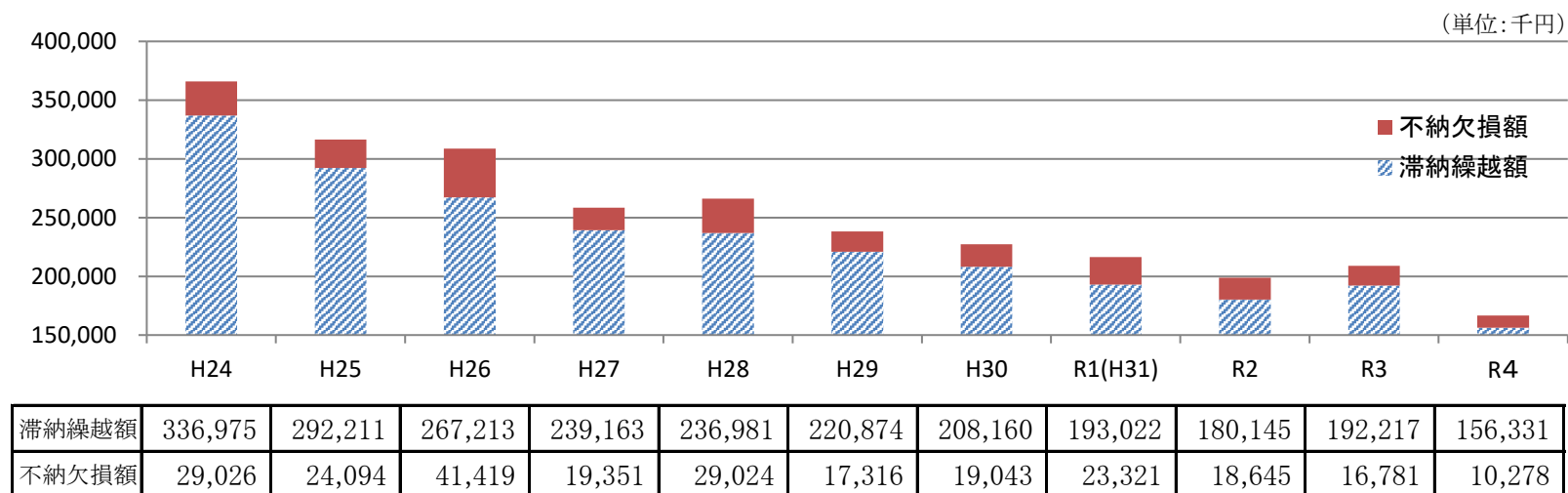
市税の滞納状況(18頁、収入未済額)を見ると、滞納額は116,758,023円に及んでおり、税目としては固定資産税が一番多く65,601,164円、個人市民税40,576,488円、以下軽自動車税8,745,571円、法人市民税1,834,800円の順となっている。

市税以外の滞納状況(17頁、収入未済額)を見ると、分担金及び負担金932,816円(21頁、老人ホーム入所者個人負担金、過年度保育所入所者負担金、保育施設利用者負担金)、使用料及び手数料15,898,797円(22頁、住宅使用料、駐車場使用料)、諸収入31,856,143円(30頁、災害援護資金貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、特別障害者手当返還金、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、児童手当返還金、ひとり親家庭等医療費助成返還金、住宅明渡請求訴訟損害金)で、市税を含めた一般会計の滞納額は165,445,779円に上っている。

また、滞納繰越額(過年度分滞納額)の一部は、徴収不能として執行停止処分がなされ、不納欠損額に計上されている。市税全体の不納欠損額(18頁)は10,183,001円で、税目としては固定資産税が最も多額に上っており、5,169,645円、以下個人市民税3,789,856円、軽自動車税1,155,900円、法人市民税67,600円となっている。

市税以外の不納欠損額(17頁)は、分担金及び負担金95,200円(21頁、過年度保育所入所者負担金、過年度施設利用者負担金)であり、一般会計全体の不納欠損額は前年度より減少しているが、10,278,201円となっている。

滞納繰越額と不納欠損額の推移は下表のとおりである。



また、特別会計の滞納状況(2頁、収入未済額)は、総額で121,641,899円となっており、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等(43頁)が歳入の中で一番多く111,917,913円、介護保険特別会計の介護保険料(46頁)7,135,760円、漁業集落排水施設整備事業会計の下水道使用料(48頁)215,060円、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料(49頁)2,373,166円で、一般会計と合わせた市全体の滞納額総額は287,087,678円になっている。

また、特別会計の不納欠損額(2頁)の合計は、18,024,709円となっている。内訳は、国民健康保険税等(43頁)14,520,209円、介護保険料(46頁)2,866,500円、後期高齢者医療保険料(49頁)638,000円で、一般会計と合わせた不納欠損総額は28,302,910円となっている。

このような多額の滞納額や不納欠損額がある状況は、公平性の確保が担保されないということから、市民の信頼を失うことにもつながるため、見過ごすことができない大きな問題であり、これからは全庁的な問題として捉え、滞納額の洗い出し、各所属の滞納整理の取組みを共通認識し、全庁的に統一化し、各所属で整合した対応がなされるよう全庁的な体制づくりを構築して取り組む必要がある。

滞納者対策として、早い時期から接触を行い、支払い能力のある未納者には法的な債権回収の手続きを行うなど、厳正な姿勢で対応するとともに、不納欠損処分については、行方不明など恒久的に回収不能な理由を明確にして、適宜、その手続きをなされたい。

オ 財政分析の主要財務比率(8頁)を見ると、令和4年度は、財政力指数0.52、経常収支比率93.8%、実質公債費比率11.1%となっており、全国の市町村平均値と比べても、階差のある数値とはなっていない。

また、実質収支比率(4頁、実質収支額÷標準財政規模×100%)は下の表のとおり、13.72%となっているが、実質収支比率は、一般的には3~5%が適正な範囲とされ、5%を超える場合は、「補正予算を編成してその財源を有効に活用できるような対応が十分にできていなかった。」と言われている。実質収支が令和3年度、令和4年度と10億円を超える額となっているが、予算の編成に当たり、歳出予算は不用額が生じて多額の予算残が発生することもやむを得ないが、歳入予算で市税や国・県から交付される地方交付税、交付金等の収入を最終補正予算や専決等で予算調製がなされていないことから、基金への戻しや起債借入れの再検討がされておらず、結果として多額の実質収支が発生し、比率も高まっている状況にある。実質収支の2分の1を法令により財政調整基金へ積み立てるか、地方債を繰上償還することとなっていることから、本市では財政調整基金へ積み立てる手法が取られ、基金残高のうち財政調整基金が大幅に増加し、市有施設整備基金が前年度を下回る結果となっている。今後の公共施設の改築等を見据え、市有施設整備基金の造成を図るなどの予算調製により適正な財政の姿を維持・確保されるよう要望する。

(単位:千円・%)

	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率
H29年度	781,178	8,465,601	9.23
H30年度	749,331	8,526,008	8.79
R元年度	347,300	8,593,129	4.04

(単位:千円・%)

	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率
R2年度	610,717	8,762,922	6.97
R3年度	1,115,903	9,278,247	12.03
R4年度	1,282,536	9,346,565	13.72

また、本市の財政は、熊本地震からの復旧・復興事業や新型コロナウイルス感染症関連事業等の実施に伴い、財政規模が急速に膨れ上がり、一般会計決算額は3年連続200億円超になっている。新庁舎建設事業等により市債発行額も増加しており、令和4年度末の市債残高は、22,463,297千円になっている。今後の施設の改築等により市債残高の増加も予想され、市債の償還は将来的に大きな財政負担となってくること、加えて経常的な社会保障費等の増加も見込まれ、引き続き適正な財政運営を続けていく必要がある。

このような財政状況にあるが、第6次宇土市総合計画の後期基本計画(令和5年度~同8年度)などに掲げられた施策を確実に実行し、本市の発展と市民福祉の向上に努められるよう要望する。

5 決算概要

一 般 会 計

一 般 会 計

一般会計の歳入決算額は23,381,770,457円、歳出決算額は21,922,239,559円で、歳入歳出差引額は1,459,530,898円、そこから翌年度へ繰越すべき財源176,995,346円を差引いた実質収支額は1,282,535,552円となっている(4頁参照)。

歳 入

歳入の款別決算状況は下表のとおりで、予算現額26,014,467,477円に対し、調定額23,557,494,437円、収入済額23,381,770,457円で、前年度の収入済額22,281,079,909円と比較すれば、1,100,690,548円(4.94%)の増加となっている。また、前年度からの滞納繰越金の中で、市税、分担金及び負担金で10,278,201円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は165,445,779円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 4 年 度															令和3年度 収入済額 (F)	前年度との比較	
	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額				金 額(C-F)	$\frac{C}{F}$
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	$\frac{B}{A}$	金 額(C)	構成比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	金 額(D)	構成比	$\frac{D}{B}$	金 額(E)	構成比	$\frac{E}{B}$			
1 市 税	4,085,498,000	15.70	4,338,124,905	18.42	106.18	4,211,183,881	18.01	103.08	97.07	10,183,001	99.07	0.23	116,758,023	70.57	2.69	4,084,311,367	126,872,514	103.11
2 地 方 譲 与 税	150,481,000	0.58	152,159,000	0.65	101.12	152,159,000	0.65	101.12	100.00	0	—	—	0	—	—	152,972,000	△ 813,000	99.47
3 利 子 割 交 付 金	1,600,000	0.01	883,000	0.00	55.19	883,000	0.00	55.19	100.00	0	—	—	0	—	—	2,004,000	△ 1,121,000	44.06
4 配 当 割 交 付 金	8,400,000	0.03	16,989,000	0.07	202.25	16,989,000	0.07	202.25	100.00	0	—	—	0	—	—	9,141,000	7,848,000	185.85
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,600,000	0.04	11,607,000	0.05	120.91	11,607,000	0.05	120.91	100.00	0	—	—	0	—	—	18,366,000	△ 6,759,000	63.20
6 法 人 事 業 税 交 付 金	42,600,000	0.16	55,454,000	0.24	130.17	55,454,000	0.24	130.17	100.00	0	—	—	0	—	—	55,437,000	17,000	100.03
7 地 方 消 費 税 交 付 金	742,800,000	2.85	860,090,000	3.65	115.79	860,090,000	3.68	115.79	100.00	0	—	—	0	—	—	829,154,000	30,936,000	103.73
8 ゴルフ場利用税交付金	9,300,000	0.03	10,189,651	0.04	109.57	10,189,651	0.04	109.57	100.00	0	—	—	0	—	—	10,355,846	△ 166,195	98.40
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,700,000	0.03	12,659,000	0.05	145.51	12,659,000	0.06	145.51	100.00	0	—	—	0	—	—	10,522,000	2,137,000	120.31
10 地 方 特 例 交 付 金	45,769,000	0.18	46,723,000	0.20	102.08	46,723,000	0.20	102.08	100.00	0	—	—	0	—	—	77,405,000	△ 30,682,000	60.36
11 地 方 交 付 税	4,502,684,000	17.31	4,693,394,000	19.92	104.24	4,693,394,000	20.07	104.24	100.00	0	—	—	0	—	—	4,485,734,000	207,660,000	104.63
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500,000	0.02	3,721,000	0.02	67.65	3,721,000	0.02	67.65	100.00	0	—	—	0	—	—	4,334,000	△ 613,000	85.86
13 分 担 金 及 び 負 担 金	139,221,503	0.54	130,346,826	0.55	93.63	129,318,810	0.56	92.89	99.21	95,200	0.93	0.07	932,816	0.56	0.72	117,803,954	11,514,856	109.77
14 使 用 料 及 び 手 数 料	243,251,000	0.94	253,719,013	1.08	104.30	237,820,216	1.02	97.77	93.73	0	—	—	15,898,797	9.61	6.27	241,805,517	△ 3,985,301	98.35
15 国 庫 支 出 金	4,986,237,689	19.17	4,393,477,627	18.65	88.11	4,393,477,627	18.79	88.11	100.00	0	—	—	0	—	—	4,855,589,451	△ 462,111,824	90.48
16 県 支 出 金	1,967,351,457	7.56	1,653,426,133	7.02	84.04	1,653,426,133	7.07	84.04	100.00	0	—	—	0	—	—	1,577,482,072	75,944,061	104.81
17 財 産 収 入	15,127,000	0.06	14,963,761	0.06	98.92	14,963,761	0.06	98.92	100.00	0	—	—	0	—	—	17,649,176	△ 2,685,415	84.78
18 寄 附 金	1,066,172,000	4.10	929,255,488	3.94	87.16	929,255,488	3.97	87.16	100.00	0	—	—	0	—	—	1,091,321,139	△ 162,065,651	85.15
19 繰 入 金	1,977,441,336	7.60	1,201,477,173	5.10	60.76	1,201,477,173	5.14	60.76	100.00	0	—	—	0	—	—	1,205,810,451	△ 4,333,278	99.64
20 繰 越 金	792,561,492	3.05	792,562,057	3.37	100.00	792,562,057	3.39	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	480,701,969	311,860,088	164.88
21 諸 収 入	406,663,000	1.56	427,163,803	1.81	105.04	395,307,660	1.69	97.21	92.54	0	—	—	31,856,143	19.26	7.46	339,001,967	56,305,693	116.61
22 市 債	4,807,509,000	18.48	3,559,109,000	15.11	74.03	3,559,109,000	15.22	74.03	100.00	0	—	—	0	—	—	2,614,178,000	944,931,000	136.15
合 計	26,014,467,477	100.00	23,557,494,437	100.00	90.56	23,381,770,457	100.00	89.88	99.25	10,278,201	100.00	0.04	165,445,779	100.00	0.70	22,281,079,909	1,100,690,548	104.94

1 市税について

市税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額4,085,498,000円に対し、調定額4,338,124,905円、収入済額4,211,183,881円で、予算現額に対する収入率は103.08%、調定額に対しては97.07%となっている。収入済額を前年度収入4,084,311,367円と比較すれば、126,872,514円(3.11%)の増加である。また、前年度からの滞納繰越金の中で、10,183,001円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は116,758,023円となっており、前年度と比較して8,924,971円増加している。

(単位:円・%)

区 分 税 別		令和4年度												令和3年度	前年度との比較			
		予算現額 (A)	調定額			収入済額						不納欠損額 (H)	収入未済額 (I) =D-G-H	収入済額 (J)	金額 (G-J)	G J		
			現年度 (B)	滞納繰越分 (C)	計 (D)	現年度 (E)	滞納繰越分 (F)	計 (G)	G A	調定額に対する割合							構成比	
										E B	F C							G D
市民税	個人	1,392,016,000	1,430,432,410	37,105,214	1,467,537,624	1,415,308,923	7,862,357	1,423,171,280	102.24	98.94	21.19	96.98	33.80	3,789,856	40,576,488	1,432,435,551	△ 9,264,271	99.35
	法人	254,569,000	283,115,800	1,544,300	284,660,100	282,627,700	130,000	282,757,700	111.07	99.83	8.42	99.33	6.71	67,600	1,834,800	275,244,600	7,513,100	102.73
	計	1,646,585,000	1,713,548,210	38,649,514	1,752,197,724	1,697,936,623	7,992,357	1,705,928,980	103.60	99.09	20.68	97.36	40.51	3,857,456	42,411,288	1,707,680,151	△ 1,751,171	99.90
固定資産税	固定資産税	2,037,684,000	2,087,559,500	60,351,746	2,147,911,246	2,069,381,301	7,759,136	2,077,140,437	101.94	99.13	12.86	96.71	49.32	5,169,645	65,601,164	1,974,324,805	102,815,632	105.21
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,140,000	2,140,400		2,140,400	2,140,400		2,140,400	100.02	100.00	—	100.00	0.05	0	0	2,177,400	△ 37,000	98.30
	計	2,039,824,000	2,089,699,900	60,351,746	2,150,051,646	2,071,521,701	7,759,136	2,079,280,837	101.93	99.13	12.86	96.71	49.37	5,169,645	65,601,164	1,976,502,205	102,778,632	105.20
軽自動車税	軽自動車税	139,309,000	141,958,200	8,668,274	150,626,474	139,176,400	1,548,603	140,725,003	101.02	98.04	17.87	93.43	3.34	1,155,900	8,745,571	132,881,685	7,843,318	105.90
	環境性能割	4,780,000	6,606,700		6,606,700	6,606,700		6,606,700	138.22	100.00	—	100.00	0.16	0	0	4,035,100	2,571,600	163.73
	計	144,089,000	148,564,900	8,668,274	157,233,174	145,783,100	1,548,603	147,331,703	102.25	98.13	17.87	93.70	3.50	1,155,900	8,745,571	136,916,785	10,414,918	107.61
市たばこ税	255,000,000	278,642,361		278,642,361	278,642,361		278,642,361	109.27	100.00	—	100.00	6.62	0	0	263,212,226	15,430,135	105.86	
合計	4,085,498,000	4,230,455,371	107,669,534	4,338,124,905	4,193,883,785	17,300,096	4,211,183,881	103.08	99.14	16.07	97.07	100.00	10,183,001	116,758,023	4,084,311,367	126,872,514	103.11	

収入未済額……… 市民税、固定資産税、軽自動車税

不納欠損額………市民税、固定資産税、軽自動車税

2 地方譲与税について

地方譲与税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額150,481,000円に対し、調定額、収入済額とも152,159,000円で、前年度の収入済額152,972,000円と比較すれば、813,000円(0.53%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 4 年 度							令和3年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と 予算現額と の比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 (C-G)		$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 地方揮発油譲与税	34,200,000	36,163,000	36,163,000	105.74	100.00	0	0	1,963,000	37,928,000	△ 1,765,000	95.35	
2 自動車重量譲与税	107,700,000	108,244,000	108,244,000	100.51	100.00	0	0	544,000	108,441,000	△ 197,000	99.82	
3 地方道路譲与税	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
4 森林環境譲与税	8,580,000	7,752,000	7,752,000	90.35	100.00	0	0	△ 828,000	6,603,000	1,149,000	117.40	
合 計	150,481,000	152,159,000	152,159,000	101.12	100.00	0	0	1,678,000	152,972,000	△ 813,000	99.47	

3 利子割交付金について(17頁参照)

利子割交付金の決算状況は、予算現額1,600,000円に対し、調定額、収入済額とも883,000円で、前年度の収入済額2,004,000円と比較すれば、1,121,000円(55.94%)の減少となっている。

4 配当割交付金について(17頁参照)

配当割交付金の決算状況は、予算現額8,400,000円に対し、調定額、収入済額とも16,989,000円で、前年度の収入済額9,141,000円と比較すれば、7,848,000円(85.85%)の増加となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金について(17頁参照)

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、予算現額9,600,000円に対し、調定額、収入済額とも11,607,000円で、前年度の収入済額18,366,000円と比較すれば、6,759,000円(36.80%)の減少となっている。

6 法人事業税交付金について(17頁参照)

法人事業税交付金の決算状況は、予算現額42,600,000円に対し、調定額、収入済額とも55,454,000円で、前年度の収入済額55,437,000円と比較すれば、17,000円(0.03%)の増加となっている。

7 地方消費税交付金について(17頁参照)

地方消費税交付金の決算状況は、予算現額742,800,000円に対し、調定額、収入済額とも860,090,000円で、前年度の収入済額829,154,000円と比較すれば、30,936,000円(3.73%)の増加となっている。

8 ゴルフ場利用税交付金について(17頁参照)

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、予算現額9,300,000円に対し、調定額、収入済額とも10,189,651円で、前年度の収入済額10,355,846円と比較すれば、166,195円(1.60%)の減少となっている。

9 環境性能割交付金について(17頁参照)

環境性能割交付金の決算状況は、予算現額8,700,000円に対し、調定額、収入済額とも12,659,000円で、前年度の収入済額10,522,000円と比較すれば、2,137,000円(20.31%)の増加となっている。

10 地方特例交付金について(17頁参照)

地方特例交付金の決算状況は、予算現額45,769,000円に対し、調定額、収入済額とも46,723,000円で、前年度の収入済額77,405,000円と比較すれば、30,682,000円(39.64%)の減少となっている。

11 地方交付税について(17頁参照)

地方交付税の決算状況は、予算現額4,502,684,000円に対し、調定額、収入済額とも4,693,394,000円で、前年度の収入済額4,485,734,000円と比較すれば、207,660,000円(4.63%)の増加となっている。

なお、内訳を見ると、普通交付税は4,052,684,000円で、182,619,000円の増加、特別交付税は640,710,000円で、25,041,000円の増加となっている。

12 交通安全対策特別交付金について(17頁参照)

交通安全対策特別交付金の決算状況は、予算現額5,500,000円に対し、調定額、収入済額とも3,721,000円で、前年度の収入済額4,334,000円と比較すれば、613,000円(14.14%)の減少となっている。

13 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額139,221,503円に対し、調定額130,346,826円、収入済額129,318,810円で、予算現額に対する収入率は92.89%、調定額に対しては99.21%となっている。収入済額を前年度と比較すれば、11,514,856円(9.77%)の増加である。また、民生費負担金において、不納欠損額は95,200円、年度末の収入未済額は932,816円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 4 年 度							令和3年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 分 担 金	1 農林水産業費 分 担 金	10,275,503	8,628,429	8,628,429	83.97	100.00	0	0	△ 1,647,074	6,791,619	1,836,810	127.05	一般農道整備事業分担金 他
	2 土木費分担金	50,000	260,000	260,000	520.00	100.00	0	0	210,000	372,800	△ 112,800	69.74	急傾斜地崩壊防止対策事 業分担金
	3 災害復旧費 分 担 金	0	0	0	—	—	0	0	0	72,600	皆減	—	
	計	10,325,503	8,888,429	8,888,429	86.08	100.00	0	0	△ 1,437,074	7,237,019	1,651,410	122.82	
2 負 担 金	1 民生費負担金	116,414,000	109,664,566	108,636,550	93.32	99.06	95,200	932,816	△ 7,777,450	106,646,625	1,989,925	101.87	保育施設利用者負担金 他
	2 衛生費負担金	741,000	1,046,751	1,046,751	141.26	100.00	0	0	305,751	2,720,570	△ 1,673,819	38.48	市外住民ワクチン接種負担 金 他
	3 農林水産業費 負 担 金	10,519,000	9,557,000	9,557,000	90.85	100.00	0	0	△ 962,000	—	皆増	—	水産生産基盤整備調査事 業負担金
	4 教育費負担金	1,222,000	1,190,080	1,190,080	97.39	100.00	0	0	△ 31,920	1,199,740	△ 9,660	99.19	日本スポーツ振興センター 掛金負担金
	計	128,896,000	121,458,397	120,430,381	93.43	99.15	95,200	932,816	△ 8,465,619	110,566,935	9,863,446	108.92	
合 計	139,221,503	130,346,826	129,318,810	92.89	99.21	95,200	932,816	△ 9,902,693	117,803,954	11,514,856	109.77		

収入未済額 …… 民生費負担金(老人ホーム入所者個人負担金、過年度保育所入所者負担金、保育施設利用者負担金)

不納欠損額 …… 過年度保育所入所者負担金、過年度施設利用者負担金

14 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりで、予算現額243,251,000円に対し、調定額253,719,013円、収入済額237,820,216円で、予算現額に対する収入率は97.77%、調定額に対しては93.73%となっている。収入済額を前年度と比較すれば、3,985,301円(1.65%)の減少である。また土木使用料において、年度末の収入未済額は15,898,797円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令和4年度							令和3年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G	
			金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$								
1 使 用 料	1 総務使用料	1,098,000	1,115,797	1,115,797	101.62	100.00	0	0	17,797	1,197,790	△ 81,993	93.15	
	2 民生使用料	201,000	201,930	201,930	100.46	100.00	0	0	930	91,841	110,089	219.87	
	3 衛生使用料	20,000	60,660	60,660	303.30	100.00	0	0	40,660	49,030	11,630	123.72	
	4 農林水産業 使 用 料	711,000	871,553	871,553	122.58	100.00	0	0	160,553	805,740	65,813	108.17	漁港施設用地使用料 他
	5 商工使用料	547,000	380,930	380,930	69.64	100.00	0	0	△ 166,070	362,610	18,320	105.05	就業改善センター使用料 他
	6 土木使用料	156,407,000	168,607,187	152,708,390	97.64	90.57	0	15,898,797	△ 3,698,610	157,981,494	△ 5,273,104	96.66	住宅使用料 他
	7 消防使用料	163,000	190,600	190,600	116.93	100.00	0	0	27,600	45,800	144,800	416.16	網津防災センター使用料 他
	8 教育使用料	6,281,000	6,811,479	6,811,479	108.45	100.00	0	0	530,479	5,059,861	1,751,618	134.62	公民館使用料 他
	計	165,428,000	178,240,136	162,341,339	98.13	91.08	0	15,898,797	△ 3,086,661	165,594,166	△ 3,252,827	98.04	
2 手 数 料	1 総務手数料	20,044,000	17,316,697	17,316,697	86.39	100.00	0	0	△ 2,727,303	17,744,111	△ 427,414	97.59	総務手数料 他
	2 民生手数料	14,000	5,700	5,700	40.71	100.00	0	0	△ 8,300	2,700	3,000	211.11	児童手当受給証明手数料 他
	3 衛生手数料	57,212,000	57,791,680	57,791,680	101.01	100.00	0	0	579,680	57,990,140	△ 198,460	99.66	一般廃棄物収集処理手 数料 他
	4 農林水産業 手 数 料	478,000	302,400	302,400	63.26	100.00	0	0	△ 175,600	404,800	△ 102,400	74.70	農業委員会諸証明手 数料 他
	5 土木手数料	69,000	62,400	62,400	90.43	100.00	0	0	△ 6,600	62,700	△ 300	99.52	督促手数料 他
	6 消防手数料	6,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 6,000	6,900	△ 6,900	0.00	
		計	77,823,000	75,478,877	75,478,877	96.99	100.00	0	0	△ 2,344,123	76,211,351	△ 732,474	99.04
合 計	243,251,000	253,719,013	237,820,216	97.77	93.73	0	15,898,797	△ 5,430,784	241,805,517	△ 3,985,301	98.35		

収入未済額 ……土木使用料(住宅使用料、駐車場使用料)

15 国庫支出金について

国庫支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額4,986,237,689円に対し、調定額、収入済額とも4,393,477,627円で、前年度の収入済額4,855,589,451円と比較すれば、462,111,824円(9.52%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 4 年 度							令和3年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$	
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$								
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	2,565,935,000	2,514,707,458	2,514,707,458	98.00	100.00	0	0	△ 51,227,542	2,468,973,184	45,734,274	101.85	保育所運営費負担金 他
	2 衛生費国庫負担金	202,136,315	149,351,706	149,351,706	73.89	100.00	0	0	△ 52,784,609	166,073,194	△ 16,721,488	89.93	新型コロナウイルスワクチン 接種対策費国庫負担金 他
	3 教育費国庫負担金	2,289,000	2,289,000	2,289,000	100.00	100.00	0	0	0	2,159,000	130,000	106.02	子育てのための施設等利用 給付交付金
	4 災害復旧費国庫負担金	1,667,000	1,027,000	1,027,000	61.61	100.00	0	0	△ 640,000	1,451,400	△ 424,400	70.76	公共土木施設災害復旧費 負担金
	計	2,772,027,315	2,667,375,164	2,667,375,164	96.22	100.00	0	0	△ 104,652,151	2,638,656,778	28,718,386	101.09	
2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	598,474,000	570,078,000	570,078,000	95.26	100.00	0	0	△ 28,396,000	325,946,965	244,131,035	174.90	新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金 他
	2 民生費国庫補助金	745,189,219	541,057,090	541,057,090	72.61	100.00	0	0	△ 204,132,129	1,189,290,073	△ 648,232,983	45.49	子育て世帯等臨時特別支 援事業費補助金 他
	3 衛生費国庫補助金	433,669,290	424,288,000	424,288,000	97.84	100.00	0	0	△ 9,381,290	398,944,000	25,344,000	106.35	新型コロナウイルスワクチン接種体 制確保事業費国庫補助金 他
	4 農林水産業費国庫補助金	9,161,000	8,541,030	8,541,030	93.23	100.00	0	0	△ 619,970	6,840,000	1,701,030	124.87	経営所得安定対策推進事 業補助金 他
	5 商工費国庫補助金	5,761,000	5,303,000	5,303,000	92.05	100.00	0	0	△ 458,000	6,179,000	△ 876,000	85.82	社会資本整備総合交付金 他
	6 土木費国庫補助金	371,204,865	133,274,065	133,274,065	35.90	100.00	0	0	△ 237,930,800	213,264,482	△ 79,990,417	62.49	社会資本整備総合交付金 (道路) 他
	7 教育費国庫補助金	35,153,000	26,752,525	26,752,525	76.10	100.00	0	0	△ 8,400,475	58,516,000	△ 31,763,475	45.72	公立学校情報機器整備費 補助金 他
	8 消防費国庫補助金	650,000	650,000	650,000	100.00	100.00	0	0	0	934,000	△ 284,000	69.59	社会資本整備総合交付金 (都市防災)
	計	2,199,262,374	1,709,943,710	1,709,943,710	77.75	100.00	0	0	△ 489,318,664	2,199,914,520	△ 489,970,810	77.73	
3 国庫委託金	1 総務費委託金	676,000	529,915	529,915	78.39	100.00	0	0	△ 146,085	672,160	△ 142,245	78.84	中長期在留者住居地届出 等事務委託金 他
	2 民生費委託金	8,782,000	10,774,204	10,774,204	122.69	100.00	0	0	1,992,204	11,621,148	△ 846,944	92.71	基礎年金等事務委託金 他
	3 土木費委託金	4,990,000	4,354,634	4,354,634	87.27	100.00	0	0	△ 635,366	4,402,960	△ 48,326	98.90	樋門陸間管理委託金
	4 消防費委託金	500,000	500,000	500,000	100.00	100.00	0	0	0	321,885	178,115	155.33	自主防災組織連絡協議会設立 支援事業に基づく委託金
	計	14,948,000	16,158,753	16,158,753	108.10	100.00	0	0	1,210,753	17,018,153	△ 859,400	94.95	
合 計	4,986,237,689	4,393,477,627	4,393,477,627	88.11	100.00	0	0	△ 592,760,062	4,855,589,451	△ 462,111,824	90.48		

16 県支出金について

県支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,967,351,457円に対し、調定額、収入済額とも1,653,426,133円で、前年度の収入済額1,577,482,072円と比較すれば、75,944,061円(4.81%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 4 年 度							令和3年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 県負担金	1 民生費 県負担金	1,017,010,000	1,003,775,016	1,003,775,016	98.70	100.00	0	0	△ 13,234,984	967,827,730	35,947,286	103.71	保育所運営費負担金 他
	2 衛生費 県負担金	1,093,000	1,017,317	1,017,317	93.08	100.00	0	0	△ 75,683	820,716	196,601	123.95	養育医療費負担金
	4 教育費 県負担金	1,144,000	1,144,500	1,144,500	100.04	100.00	0	0	500	725,700	418,800	157.71	子育てのための施設等 利用給付費県費負担金
	計	1,019,247,000	1,005,936,833	1,005,936,833	98.69	100.00	0	0	△ 13,310,167	969,374,146	36,562,687	103.77	
2 県補助金	1 総務費 県補助金	10,292,000	8,553,000	8,553,000	83.10	100.00	0	0	△ 1,739,000	6,874,605	1,678,395	124.41	県生活交通維持・活性化 総合交付金 他
	2 民生費 県補助金	206,548,000	140,470,872	140,470,872	68.01	100.00	0	0	△ 66,077,128	128,202,564	12,268,308	109.57	重度心身障害者医療助 成事業費補助金 他
	3 衛生費 県補助金	25,061,000	17,941,251	17,941,251	71.59	100.00	0	0	△ 7,119,749	9,049,130	8,892,121	198.26	浄化槽設置補助金 他
	4 農林水産業 県補助金	490,579,457	292,228,198	292,228,198	59.57	100.00	0	0	△ 198,351,259	246,436,522	45,791,676	118.58	農業水路等長寿命化・ 防災減災事業補助金 他
	5 商工費 県補助金	36,312,000	36,122,000	36,122,000	99.48	100.00	0	0	△ 190,000	95,833,485	△ 59,711,485	37.69	熊本県新型コロナウイルス 感染症対応総合交付 金
	6 土木費 県補助金	45,365,000	36,033,000	36,033,000	79.43	100.00	0	0	△ 9,332,000	11,845,000	24,188,000	304.20	被災宅地復旧支援事業 補助金(復興基金分)
	7 消防費 県補助金	1,183,000	1,393,000	1,393,000	117.75	100.00	0	0	210,000	874,000	519,000	159.38	熊本県消防施設整備費 補助金 他
	8 教育費 県補助金	23,028,000	22,435,000	22,435,000	97.42	100.00	0	0	△ 593,000	24,692,000	△ 2,257,000	90.86	熊本県新型コロナウイルス 感染症対応総合交付 金 他
計	838,368,457	555,176,321	555,176,321	66.22	100.00	0	0	△ 283,192,136	523,807,306	31,369,015	105.99		

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 4 年 度							令和3年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
3 県 委 託 金	1 総務費委託金	96,953,000	80,415,592	80,415,592	82.94	100.00	0	0	△ 16,537,408	75,680,645	4,734,947	106.26	県民税徴収委託金 他
	2 民生費委託金	254,000	329,017	329,017	129.53	100.00	0	0	75,017	179,000	150,017	183.81	障害者総合支援法事務委託金 他
	3 衛生費委託金	833,000	492,000	492,000	59.06	100.00	0	0	△ 341,000	497,000	△ 5,000	98.99	浄化槽の設置等に関する事務委託金 他
	4 農林水産業費委託金	6,265,000	5,819,853	5,819,853	92.89	100.00	0	0	△ 445,147	5,818,701	1,152	100.02	農地中間管理事業業務委託金 他
	5 土木費委託金	4,676,000	4,705,700	4,705,700	100.64	100.00	0	0	29,700	1,652,540	3,053,160	284.76	県管理河川護岸雑草処理委託金 他
	6 消防費委託金	15,000	15,000	15,000	100.00	100.00	0	0	0	15,000	0	100.00	火薬類取締法に基づく事務委託金
	7 教育費委託金	740,000	535,817	535,817	72.41	100.00	0	0	△ 204,183	457,734	78,083	117.06	人権啓発活動地方委託金 他
	計	109,736,000	92,312,979	92,312,979	84.12	100.00	0	0	△ 17,423,021	84,300,620	8,012,359	109.50	
合 計	1,967,351,457	1,653,426,133	1,653,426,133	84.04	100.00	0	0	△ 313,925,324	1,577,482,072	75,944,061	104.81		

17 財産収入について

財産収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額15,127,000円に対し、調定額、収入済額とも14,963,761円で、前年度の収入済額17,649,176円と比較すれば、2,685,415円(15.22%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 4 年 度							令和3年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 財産運用収入	1 財産貸付収入	3,497,000	3,512,810	3,512,810	100.45	100.00	0	0	15,810	3,446,640	66,170	101.92	市有地貸付収入
	2 利子及び 配当金	10,218,000	10,041,226	10,041,226	98.27	100.00	0	0	△ 176,774	3,741,175	6,300,051	268.40	各基金利子 他
	計	13,715,000	13,554,036	13,554,036	98.83	100.00	0	0	△ 160,964	7,187,815	6,366,221	188.57	
2 財産売払収入	1 不動産 売払収入	1,410,000	1,409,725	1,409,725	99.98	100.00	0	0	△ 275	10,461,361	△ 9,051,636	13.48	土地建物売払収入
	2 物品売払収入	1,000	0	0	—	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
	3 その他 財産収入	1,000	0	0	—	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
	計	1,412,000	1,409,725	1,409,725	99.84	100.00	0	0	△ 2,275	10,461,361	△ 9,051,636	13.48	
合 計	15,127,000	14,963,761	14,963,761	98.92	100.00	0	0	△ 163,239	17,649,176	△ 2,685,415	84.78		

18 寄附金について

寄附金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,066,172,000円に対し、調定額、収入済額とも929,255,488円で、前年度の収入済額1,091,321,139円と比較すれば、162,065,651円(14.85%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 4 年 度							令和3年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 一 般 寄 附 金	5,000	5,000	5,000	100.00	100.00	0	0	0	103,000	△ 98,000	4.85	一般寄附金
2 総務費寄附金	2,049,000	2,046,641	2,046,641	99.88	100.00	0	0	△ 2,359	1,323,289	723,352	154.66	庁舎建設等基金寄附金 他
3 民生費寄附金	1,003,000	1,000,000	1,000,000	99.70	100.00	0	0	△ 3,000	252,850	747,150	395.49	地域福祉基金寄附金
4 商工費寄附金	198,000	197,347	197,347	99.67	100.00	0	0	△ 653	0	197,347	-	宇土マリーナ施設整備基金 寄附金
5 教育費寄附金	10,007,000	10,300,000	10,300,000	102.93	100.00	0	0	293,000	100,000	10,200,000	10,300.00	芸術文化振興基金寄附金 他
6 ふるさと宇土 応援寄附金	1,050,000,000	912,496,000	912,496,000	86.90	100.00	0	0	△ 137,504,000	1,087,531,500	△ 175,035,500	83.91	ふるさと宇土応援寄附金
7 地 方 創 生 地 応 援 寄 附 金	2,400,000	2,700,000	2,700,000	112.50	100.00	0	0	300,000	1,700,000	1,000,000	158.82	企業版ふるさと納税
9 衛生費寄附金	510,000	510,500	510,500	100.10	100.00	0	0	500	310,500	200,000	164.41	健康増進寄附金
合 計	1,066,172,000	929,255,488	929,255,488	87.16	100.00	0	0	△ 136,916,512	1,091,321,139	△ 162,065,651	85.15	

19 繰入金について

繰入金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,977,441,336円に対し、調定額、収入額とも1,201,477,173円で、前年度の収入済額1,205,810,451円と比較すれば4,333,278円(0.36%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 4 年 度							令和3年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
			金 額 (C)	C A	C B							
1 財政調整基金繰入金	396,048,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 396,048,000	0	0	—	
2 庁舎建設等基金繰入金	210,253,836	69,583,846	69,583,846	33.10	100.00	0	0	△ 140,669,990	398,112	69,185,734	17,478.46	
3 市有施設整備基金繰入金	186,635,000	116,571,931	116,571,931	62.46	100.00	0	0	△ 70,063,069	0	116,571,931	皆増	
4 平成28年熊本地震復興基金繰入金	76,934,500	59,415,470	59,415,470	77.23	100.00	0	0	△ 17,519,030	71,886,116	△ 12,470,646	82.65	
5 地域環境整備基金繰入金	19,524,000	19,524,000	19,524,000	100.00	100.00	0	0	0	13,248,443	6,275,557	147.37	
6 まちづくり基金繰入金	7,000,000	5,058,000	5,058,000	72.26	100.00	0	0	△ 1,942,000	4,239,000	819,000	119.32	
7 ふるさと土産応援基金繰入金	1,050,000,000	912,496,000	912,496,000	86.90	100.00	0	0	△ 137,504,000	1,087,531,500	△ 175,035,500	83.91	
8 地域福祉基金繰入金	231,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 231,000	150,000	△ 150,000	皆減	
9 マリーナ施設整備基金繰入金	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
10 減債基金繰入金	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	
11 スポーツ振興基金繰入金	4,092,000	2,273,900	2,273,900	55.57	100.00	0	0	△ 1,818,100	1,527,000	746,900	148.91	
12 老人福祉センター施設整備基金繰入金	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	264,726	△ 264,726	皆減	
13 ふるさとづくり基金繰入金	1,143,000	996,600	996,600	87.19	100.00	0	0	△ 146,400	935,000	61,600	106.59	
14 森林環境譲与税基金繰入金	6,020,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 6,020,000	1,751,860	△ 1,751,860	皆減	
15 新型コロナウイルス感染症対策農林漁業経営安定支援基金繰入金	214,000	214,373	214,373	100.17	100.00	0	0	373	242,385	△ 28,012	88.44	
16 新型コロナウイルス感染症金融対策基金繰入金	17,259,000	13,258,053	13,258,053	76.82	100.00	0	0	△ 4,000,947	23,219,309	△ 9,961,256	57.10	
17 浄化槽設置事業基金繰入金	2,085,000	2,085,000	2,085,000	100.00	100.00	0	0	0	0	2,085,000	皆増	
地域資源を活用した作品展示施設等整備基金繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	417,000	△ 417,000	—	
合 計	1,977,441,336	1,201,477,173	1,201,477,173	60.76	100.00	0	0	△ 775,964,163	1,205,810,451	△ 4,333,278	99.64	

20 繰越金について

繰越金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額792,561,492円に対し、調定額、収入済額とも792,562,057円で、前年度の収入済額480,701,969円と比較すれば311,860,088円(64.88%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 4 年 度							令和3年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額 (G)	増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$		
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 繰 越 金	792,561,492	792,562,057	792,562,057	100.00	100.00	0	0	565	480,701,969	311,860,088	164.88	

21 諸収入について

諸収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額406,663,000円に対し、調定額427,163,803円、収入済額395,307,660円で、前年度の収入済額339,001,967円と比較すれば、56,305,693円(16.61%)の増加となっている。また、年度末の収入未済額は31,856,143円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 4 年 度							令和3年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$	
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$								
1 延滞金,加算金 及び過料	3,000,000	1,679,287	1,679,287	55.98	100.00	0	0	△ 1,320,713	4,880,021	△ 3,200,734	34.41	市税延滞金	
元 2 利 収 貸 入 付 金	1 災害援護資金 貸付金元利収入	954,000	6,550,318	579,918	60.79	8.85	0	5,970,400	△ 374,082	549,918	30,000	105.46	災害援護資金貸付金元利 収入
	2 高齢者住宅整備 資金貸付金 元利収入	1,000	3,936,680	36,000	3,600.00	0.91	0	3,900,680	35,000	36,000	0	100.00	高齢者住宅整備資金貸付 金元利収入
	計	955,000	10,486,998	615,918	64.49	5.87	0	9,871,080	△ 339,082	585,918	30,000	105.12	
事 3 業 収 受 入 託	1 民 生 費 受託事業収入	27,146,000	24,750,052	24,750,052	91.17	100.00	0	0	△ 2,395,948	20,512,201	4,237,851	120.66	後期高齢者医療広域連合 受託事業収入
	計	27,146,000	24,750,052	24,750,052	91.17	100.00	0	0	△ 2,395,948	20,512,201	4,237,851	120.66	
4 雑 入	1 滞 納 処 分 費	739,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 739,000	0	0	—	
	2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	2,000	200	200	10.00	100.00	0	0	△ 1,800	0	200	—	
	3 徴 収 金	737,000	376,100	376,100	51.03	100.00	0	0	△ 360,900	255,603	120,497	147.14	生涯学習講座受講料 他
	4 雑 入	374,084,000	389,871,166	367,886,103	98.34	94.36	0	21,985,063	△ 6,197,897	312,768,224	55,117,879	117.62	庁舎建設事業負担金 他
	計	375,562,000	390,247,466	368,262,403	98.06	94.37	0	21,985,063	△ 7,299,597	313,023,827	55,238,576	117.65	
合 計	406,663,000	427,163,803	395,307,660	97.21	92.54	0	31,856,143	△ 11,355,340	339,001,967	56,305,693	116.61		

収入未済額……貸付金元利収入(災害援護資金貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)、雑入(公文書開示請求に係る郵送料、ひとり親家庭等医療費過年度返還金、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)過年度返還金、児童手当過年度返還金、児童扶養手当過年度返還金、生活保護費返還金・徴収金、特別障害者手当過年度返還金、市営住宅明渡し請求に伴う損害金、市営住宅退去に伴う弁償金、就学援助費過年度返納金)

22 市債について

市債の決算状況は、下表のとおりで、予算現額4,807,509,000円に対し、調定額、収入済額とも3,559,109,000円で、前年度の収入済額2,614,178,000円と比較すれば、944,931,000円(36.15%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 4 年 度							令和3年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 市 債	1 民 生 債	6,100,000	5,300,000	5,300,000	86.89	100.00	0	0	△ 800,000	—	—	皆増	健康福祉館施設改修事業債
	2 農林水産業債	459,900,000	297,300,000	297,300,000	64.64	100.00	0	0	△ 162,600,000	228,200,000	69,100,000	130.28	船場川湛水防除事業債他
	3 商 工 債	87,000,000	62,000,000	62,000,000	71.26	100.00	0	0	△ 25,000,000	39,200,000	22,800,000	158.16	立岡自然公園駐車場整備事業債 他
	4 土 木 債	473,300,000	242,700,000	242,700,000	51.28	100.00	0	0	△ 230,600,000	327,200,000	△ 84,500,000	74.17	橋梁長寿命化事業債 他
	5 消 防 債	85,000,000	78,700,000	78,700,000	92.59	100.00	0	0	△ 6,300,000	77,400,000	1,300,000	101.68	避難所強化事業債 他
	6 教 育 債	59,100,000	54,700,000	54,700,000	92.56	100.00	0	0	△ 4,400,000	78,800,000	△ 24,100,000	69.42	網津地区市民グラウンドトイレ改修事業債 他
	7 災 害 復 旧 債	3,364,300,000	2,560,200,000	2,560,200,000	76.10	100.00	0	0	△ 804,100,000	1,165,100,000	1,395,100,000	219.74	その他公共施設・公用施設単独災害復旧事業債 他
	8 臨 時 財 政 債 対 策	153,909,000	153,909,000	153,909,000	100.00	100.00	0	0	0	526,178,000	△ 372,269,000	29.25	臨時財政対策債
	9 総 務 債	75,600,000	61,100,000	61,100,000	80.82	100.00	0	0	△ 14,500,000	168,700,000	△ 107,600,000	36.22	網田コミュニティセンター建設事業債
	10 衛 生 債	43,300,000	43,200,000	43,200,000	99.77	100.00	0	0	△ 100,000	3,400,000	39,800,000	1,270.59	保健センター施設改修事業債
合計		4,807,509,000	3,559,109,000	3,559,109,000	74.03	100.00	0	0	△ 1,248,400,000	2,614,178,000	944,931,000	136.15	

歳 出

歳出の決算状況を款別にみれば下表のとおりで、予算現額26,014,467,477円に対し、支出済額は21,922,239,559円で、前年度支出済額20,888,517,852円と比較すれば、1,033,721,707円(4.95%)の増加となっている。中でも、商工費、衛生費が増加している。また令和4年度から令和5年度への繰越額は、継続費遞次繰越、繰越明許費合わせて2,059,674,753円で、前年度に比べ2,162,212,724円減少している。特に、総務費、民生費、衛生費が減少している。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 4 年 度														令和3年度	前年度との比較	
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			支 出 済 額 (E)	金 額 (B-E)	B E
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	$\frac{B}{A}$	継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	計 (C)	構成比	$\frac{C}{A}$	金 額(D)	構成比	$\frac{D}{A}$			
1 議 会 費	173,422,000	0.67	169,380,770	0.77	97.67	0	0	0	0	0.00	0.00	4,041,230	0.20	2.33	166,742,817	2,637,953	101.58
2 総 務 費	7,222,554,517	27.76	5,834,293,611	26.61	80.78	956,331,863	6,009,838	0	962,341,701	46.72	13.32	425,919,205	20.96	5.90	5,202,301,032	631,992,579	112.15
3 民 生 費	8,400,663,706	32.29	7,581,794,232	34.59	90.25	0	42,644,000	0	42,644,000	2.07	0.51	776,225,474	38.19	9.24	7,770,722,531	△ 188,928,299	97.57
4 衛 生 費	1,943,049,205	7.47	1,520,164,195	6.94	78.24	0	31,734,166	0	31,734,166	1.54	1.63	391,150,844	19.24	20.13	1,282,992,256	237,171,939	118.49
5 農 林 水 産 業 費	1,514,448,739	5.82	993,103,989	4.53	65.58	0	431,197,205	0	431,197,205	20.94	28.47	90,147,545	4.44	5.95	931,191,439	61,912,550	106.65
6 商 工 費	592,055,000	2.28	497,114,139	2.27	83.96	0	21,194,000	0	21,194,000	1.03	3.58	73,746,861	3.63	12.46	408,373,889	88,740,250	121.73
7 土 木 費	1,687,536,566	6.49	1,069,089,387	4.88	63.35	0	542,159,899	0	542,159,899	26.32	32.13	76,287,280	3.75	4.52	1,149,124,880	△ 80,035,493	93.04
8 消 防 費	705,787,558	2.71	676,199,430	3.08	95.81	0	2,993,000	0	2,993,000	0.15	0.42	26,595,128	1.31	3.77	665,048,681	11,150,749	101.68
9 教 育 費	1,583,717,186	6.09	1,407,855,264	6.42	88.90	0	25,410,782	0	25,410,782	1.23	1.60	150,451,140	7.40	9.50	1,395,080,299	12,774,965	100.92
10 災 害 復 旧 費	54,916,000	0.21	53,347,402	0.24	97.14	0	0	0	0	0.00	0.00	1,568,598	0.08	2.86	78,490,851	△ 25,143,449	67.97
11 公 債 費	2,121,400,000	8.15	2,119,897,140	9.67	99.93	0	0	0	0	0.00	0.00	1,502,860	0.07	0.07	1,838,449,177	281,447,963	115.31
12 諸 支 出 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	1,000	0.00	100.00	0	0	-
13 予 備 費	14,916,000	0.06	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	14,916,000	0.73	100.00	0	0	-
合 計	26,014,467,477	100.00	21,922,239,559	100.00	84.27	956,331,863	1,103,342,890	0	2,059,674,753	100.00	7.92	2,032,553,165	100.00	7.81	20,888,517,852	1,033,721,707	104.95

歳出決算額を節別にみれば下表のとおりで、負担金、補助及び交付金4,476,360,967円(構成比20.42%)、扶助費3,628,879,902円(16.55%)、工事請負費3,438,758,987円(15.69%)等の順となっている。また前年度と比べると、工事請負費は1,238,678,508円(56.30%)の増加となっている。

(単位:円・%)

節 別	区 分	令和4年度				令和3年度		比 較		翌年度繰越額 〔繰越明許費〕 〔事故繰越額〕	不 用 額
		予算現額(A)	支出済額(B)	構成比(D)	$\frac{B}{A}$	支出済額(C)	構成比(E)	構成比(D-E)	$\frac{B}{C}$		
1	報酬	499,716,751	443,344,186	2.02	88.72	412,090,482	1.97	0.05	107.58	5,724,643	50,647,922
2	給料	875,645,000	865,525,769	3.95	98.84	861,632,232	4.13	△ 0.18	100.45	2,352,200	7,767,031
3	職員手当等	768,794,579	694,171,031	3.17	90.29	621,018,138	2.97	0.20	111.78	5,005,712	69,617,836
4	共済費	398,696,339	357,708,082	1.63	89.72	368,719,116	1.77	△ 0.14	97.01	2,105,069	38,883,188
5	災害補償費	1,600,000	35,946	0.00	2.25	0	0.00	0.00	-	0	1,564,054
6	恩給退職年金	0	0	0.00	-	0	0.00	0.00	-	0	0
7	報償費	89,593,000	80,157,737	0.37	89.47	59,224,524	0.28	0.09	135.35	0	9,435,263
8	旅費	35,593,860	17,017,654	0.08	47.81	8,924,284	0.04	0.04	190.69	525,300	18,050,906
9	交際費	1,960,000	716,124	0.00	36.54	214,664	0.00	0.00	333.60	0	1,243,876
10	需用費	610,137,564	417,309,852	1.90	68.40	383,778,763	1.84	0.06	108.74	92,827,035	100,000,677
11	役務費	196,753,554	123,564,047	0.56	62.80	118,516,382	0.57	△ 0.01	104.26	8,477,490	64,712,017
12	委託料	3,093,097,090	2,314,286,002	10.56	74.82	2,328,658,732	11.15	△ 0.59	99.38	226,369,142	552,441,946
13	使用料及び賃借料	279,954,288	251,242,758	1.15	89.74	252,065,058	1.21	△ 0.06	99.67	3,775,852	24,935,678
14	工事請負費	4,980,508,605	3,438,758,987	15.69	69.04	2,200,080,479	10.53	5.16	156.30	1,471,877,020	69,872,598
15	原材料費	3,830,000	3,102,494	0.01	81.01	2,666,477	0.01	0.00	116.35	0	727,506
16	公有財産購入費	66,832,226	50,908,754	0.23	76.17	29,970,453	0.14	0.09	169.86	14,824,000	1,099,472
17	備品購入費	391,116,925	274,126,769	1.25	70.09	170,897,303	0.82	0.43	160.40	101,391,290	15,598,866
18	負担金、補助及び交付金	4,797,089,158	4,476,360,967	20.42	93.31	4,275,718,829	20.47	△ 0.05	104.69	82,720,000	238,008,191
19	扶助費	4,180,427,000	3,628,879,902	16.55	86.81	4,019,417,205	19.24	△ 2.69	90.28	37,600,000	513,947,098
20	貸付金	0	0	0.00	-	0	0.00	0.00	-	0	0
21	補償、補填及び賠償金	9,554,538	3,952,621	0.02	41.37	5,065,186	0.03	△ 0.01	78.04	4,100,000	1,501,917
22	償還金、利子及び割引料	2,459,921,000	2,428,272,667	11.08	98.71	1,941,318,928	9.29	1.79	125.08	0	31,648,333
23	投資及び出資金	0	0	0.00	-	0	0.00	0.00	-	0	0
24	積立金	1,105,226,000	955,063,914	4.36	86.41	1,761,868,774	8.44	△ 4.08	54.21	0	150,162,086
25	寄附金	0	0	0.00	-	0	0.00	0.00	-	0	0
26	公課費	975,000	959,200	0.00	98.38	761,900	0.00	0.00	125.90	0	15,800
27	繰出金	1,152,529,000	1,096,774,096	5.00	95.16	1,065,909,943	5.10	△ 0.10	102.90	0	55,754,904
28	予備費	14,916,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	14,916,000
合	計	26,014,467,477	21,922,239,559	100.00	84.27	20,888,517,852	100.00	0.00	104.95	2,059,674,753	2,032,553,165

(単位:円)

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1	報酬	77,226,095	72,079,791	38,423,186	14,969,941	27,130,162	5,386,859	8,304,181	30,923,890	168,900,081	0	0
2	給料	16,088,700	342,945,110	105,581,385	62,760,938	65,945,356	16,922,409	67,015,274	18,620,100	169,646,497	0	0
3	職員手当等	31,512,495	340,260,258	62,164,897	40,226,121	44,315,683	11,869,922	40,994,084	12,004,211	110,823,360	0	0
4	共済費	30,344,859	123,590,107	39,623,524	23,366,437	24,820,898	6,585,054	23,803,833	6,623,237	78,950,133	0	0
5	災害補償費	0	35,946	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	4,730	49,458,583	2,769,915	17,307,060	11,000	60,000	150,000	4,243,400	6,153,049	0	0
8	旅費	3,492,628	3,692,594	672,116	269,475	847,082	104,000	783,555	866,457	6,289,747	0	0
9	交際費	143,096	526,728	0	0	2,000	0	0	5,000	39,300	0	0
10	需用費	1,921,766	55,452,218	9,882,378	15,145,154	18,026,198	4,672,092	95,963,668	12,066,215	195,731,020	8,444,743	4,400
11	役務費	1,032,918	49,403,100	8,192,572	24,555,539	3,043,915	11,254,681	9,358,546	1,853,750	14,869,026	0	0
12	委託料	2,868,996	870,574,055	223,136,032	587,420,639	135,141,733	48,680,339	173,375,500	12,520,510	252,639,952	7,928,246	0
13	使用料及び賃借料	1,024,760	164,173,905	2,421,602	4,197,167	9,312,795	142,944	1,621,716	1,382,259	40,353,306	26,612,304	0
14	工事請負費	0	2,517,959,206	41,195,416	60,367,573	276,262,490	46,553,643	323,181,521	53,784,500	109,092,529	10,362,109	0
15	原材料費	0	0	0	79,750	946,836	0	1,815,347	124,300	136,261	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	50,330,954	0	577,800	0	0
17	備品購入費	0	149,640,235	3,895,820	810,528	719,504	77,644	980,490	25,215,944	92,786,604	0	0
18	負担金、補助及び交付金	3,719,727	140,636,589	2,234,522,552	506,529,839	378,023,527	343,370,842	268,596,565	495,528,257	105,433,069	0	0
19	扶助費	0	0	3,550,123,344	34,968,143	0	0	0	0	43,788,415	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	1,229,160	2,681,953	0	41,508	0	0
22	償還金、利子及び割引料	0	12,987,727	166,227,852	126,320,691	2,307,657	0	0	0	536,000	0	2,119,892,740
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	940,661,159	2,353,080	851,000	418	197,950	0	0	11,000,307	0	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	216,300	52,600	18,200	28,600	6,600	132,200	437,400	67,300	0	0
27	繰出金	0	0	1,090,555,961	0	6,218,135	0	0	0	0	0	0
28	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		169,380,770	5,834,293,611	7,581,794,232	1,520,164,195	993,103,989	497,114,139	1,069,089,387	676,199,430	1,407,855,264	53,347,402	2,119,897,140

1 議会費について

議会費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額173,422,000円に対し、支出済額は169,380,770円で、前年度の支出済額166,742,817円と比較すれば、2,637,953円(1.58%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 項別	令和4年度					令和3年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 議会費	173,422,000	169,380,770	97.67	0	4,041,230	166,742,817	2,637,953	101.58	

支出済額の主なもの……議員報酬97,225,016円、議員共済給付費負担金24,577,200円、事務局職員人件費31,444,769円

2 総務費について

総務費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額7,222,554,517円に対し、支出済額は5,834,293,611円で、前年度の支出済額5,202,301,032円と比較すれば、631,992,579円(12.15%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は962,341,701円である。

(単位:円・%)

区分 項別	令和4年度					令和3年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 総務管理費	6,754,640,452	5,424,983,712	80.31	958,931,863	370,724,877	4,819,985,638	604,998,074	112.55	一般管理費、企画費 他
2 徴税費	165,122,000	151,132,809	91.53	0	13,989,191	155,254,217	△ 4,121,408	97.35	賦課徴収費 他
3 戸籍住民基本台帳費	135,022,000	126,115,509	93.40	0	8,906,491	124,670,511	1,444,998	101.16	戸籍住民基本台帳費
4 選挙費	98,284,065	68,727,312	69.93	2,259,838	27,296,915	45,090,378	23,636,934	152.42	選挙管理委員会費 他
5 統計調査費	11,307,000	10,665,995	94.33	0	641,005	15,709,675	△ 5,043,680	67.89	統計調査総務費 他
6 監査委員費	18,718,000	17,898,863	95.62	0	819,137	15,658,146	2,240,717	114.31	監査委員費
7 交通安全対策費	39,461,000	34,769,411	88.11	1,150,000	3,541,589	25,932,467	8,836,944	134.08	交通安全対策事業費 他
合計	7,222,554,517	5,834,293,611	80.78	962,341,701	425,919,205	5,202,301,032	631,992,579	112.15	

支出済額の主なもの……庁舎建設工事請負費2,432,342,586円、ふるさと宇土応援基金積立金912,496,000円、ふるさと宇土応援基金寄附返礼業務委託料409,235,305円、ふるさと宇土応援基金業務管理運営委託料93,352,542円

翌年度繰越額について……庁舎建設事業経費956,331,863円、網田コミュニティセンター建設事業2,600,000円、県議会議員選挙費(人件費含む)2,259,838円、社会資本整備総合交付金事業(通学路)1,150,000円

3 民生費について

民生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額8,400,663,706円に対し、支出済額は7,581,794,232円で、前年度の支出済額7,770,722,531円と比較すれば、188,928,299円(2.43%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は42,644,000円である。

(単位:円・%)

区分 項別	令和4年度					令和3年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 社会福祉費	4,314,356,381	3,853,102,312	89.31	2,710,000	458,544,069	3,659,154,335	193,947,977	105.30	障害者福祉費、介護支援費、後期高齢者医療費 他
2 児童福祉費	3,337,403,325	3,056,856,047	91.59	39,384,000	241,163,278	3,477,356,269	△ 420,500,222	87.91	保育所費、子育て支援費、ひとり親家庭等支援費 他
3 生活保護費	748,904,000	671,835,873	89.71	550,000	76,518,127	633,481,508	38,354,365	106.05	生活保護総務費、扶助費
4 災害救助費	0	0	—	0	0	730,419	△ 730,419	0.00	
合計	8,400,663,706	7,581,794,232	90.25	42,644,000	776,225,474	7,770,722,531	△ 188,928,299	97.57	

支出済額の主なもの…… 価格高騰緊急支援給付金197,750,000円、障がい者福祉サービス費863,467,473円、介護保険特別会計繰出金585,289,477円、後期高齢者医療広域連合負担金515,742,705円、児童手当費602,385,000円、宇土っ子応援給付金71,980,000円、生活保護費575,104,964円

翌年度繰越額について…… 障害福祉計画策定事業2,710,000円、子ども・子育て支援整備事業20,371,000円、宇土っ子応援給付金給付事業60,000円、熊本県低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)11,155,000円、熊本県低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)(人件費)100,000円、熊本県低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金(その他世帯分)7,598,000円、熊本県低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金(その他世帯分)(人件費)100,000円、医療扶助のオンライン資格確認導入事業550,000円

4 衛生費について

衛生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,943,049,205円に対し、支出済額は1,520,164,195円で、前年度の支出済額1,282,992,256円と比較すれば、237,171,939円(18.49%)の増加となっている。また、翌年度への繰越額は31,734,166円である。

(単位:円・%)

区分 項別	令和4年度					令和3年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 保健衛生費	1,351,941,205	938,350,419	69.41	31,734,166	381,856,620	838,869,346	99,481,073	111.86	予防費、環境衛生費 他
2 清掃費	591,108,000	581,813,776	98.43	0	9,294,224	444,122,910	137,690,866	131.00	廃棄物減量化対策費 他
合計	1,943,049,205	1,520,164,195	78.24	31,734,166	391,150,844	1,282,992,256	237,171,939	118.49	

支出済額の主なもの…… 予防接種業務委託料101,154,588円、ワクチン接種体制整備委託料115,079,499円、宇城広域連合負担金(環境衛生費・清掃総務費)437,425,810円、可燃物収集委託料68,006,400円

翌年度繰越額について…… 出産・子育て応援事業26,149,156円、出産・子育て応援事業(人件費)5,585,010円

5 農林水産業費について

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,514,448,739円に対し、支出済額は993,103,989円で、前年度の支出済額931,191,439円と比較すれば、61,912,550円(6.65%)の増加となっている。また、翌年度への繰越額は431,197,205円である。

(単位:円・%)

区分 項別	令和4年度					令和3年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 農業費	181,538,000	168,528,754	92.83	0	13,009,246	218,608,539	△ 50,079,785	77.09	農業振興費 他
2 林業費	63,687,000	48,170,846	75.64	0	15,516,154	69,063,879	△ 20,893,033	69.75	林業総務費、林業振興費
3 耕地費	675,121,739	578,805,223	85.73	61,956,914	34,359,602	524,892,087	53,913,136	110.27	耕地事業費、湛水防除事業費 他
4 水産業費	594,102,000	197,599,166	33.26	369,240,291	27,262,543	118,626,934	78,972,232	166.57	漁港管理費 他
合計	1,514,448,739	993,103,989	65.58	431,197,205	90,147,545	931,191,439	61,912,550	106.65	

支出済額の主なもの…… 施設園芸用燃油価格高騰対策給付金8,107,000円、有害鳥獣捕獲事業実施委託料13,302,733円、多面的機能支払補助金82,303,312円、県営湛水防除事業負担金83,200,000円、漁業者緊急支援事業補助金(令和5年1月海苔養殖漁場風波被害)9,150,000円

翌年度繰越額について…… 耕地事業一般経費907,000円、轟緑川第1排水機場整備事業51,450,000円、農業水路等長寿命化・防災減災事業9,599,914円、漁村再生交付金事業163,228,683円、高潮対策事業6,781,608円、住吉地区埋立整備事業17,307,000円、水産物供給基盤機能保全事業(国補正分)110,000,000円、令和5年1月海苔養殖漁場風波被害支援事業71,923,000円

6 商工費について

商工費の決算状況は、予算現額592,055,000円に対し、支出済額は497,114,139円で、前年度の支出済額408,373,889円と比較すれば、88,740,250円(21.73%)の増加となっている。また、翌年度への繰越額は21,194,000円である。

(単位:円・%)

区分 項別	令和4年度					令和3年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 商工費	592,055,000	497,114,139	83.96	21,194,000	73,746,861	408,373,889	88,740,250	121.73	商工振興費 他

支出済額の主なもの…… 営業時間短縮要請協力金負担金19,824,600円、新型コロナウイルス対策融資利子補給金13,258,053円、小規模経営支援累進給付金61,500,000円、商品券事業補助金179,014,000円、燃料費支援給付金43,810,000円

翌年度繰越額について…… 創業・開業支援事業2,000,000円、観光費一般経費2,475,000円、干潟景勝地展望広場整備事業9,019,000円、マリーナ施設方針検討事業7,700,000円

7 土木費について

土木費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,687,536,566円に対し、支出済額は1,069,089,387円で、前年度の支出済額1,149,124,880円と比較すれば、80,035,493円(6.96%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は542,159,899円である。

(単位:円・%)

区分 項別	令和4年度					令和3年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 土木管理費	42,134,000	33,692,577	79.97	0	8,441,423	35,149,145	△1,456,568	95.86	土木総務費
2 道路橋梁費	663,676,910	360,436,292	54.31	277,963,978	25,276,640	541,409,395	△180,973,103	66.57	道路新設改良費、橋梁維持費他
3 河川費	265,257,538	211,919,871	79.89	42,972,921	10,364,746	139,573,529	72,346,342	151.83	河川総務費、河川改修費
4 都市計画費	471,909,118	356,651,354	75.58	94,005,000	21,252,764	335,047,873	21,603,481	106.45	緑地公園費、都市防災推進事業費他
5 住宅費	244,559,000	106,389,293	43.50	127,218,000	10,951,707	97,944,938	8,444,355	108.62	住宅管理費
合計	1,687,536,566	1,069,089,387	63.35	542,159,899	76,287,280	1,149,124,880	△80,035,493	93.04	

支出済額の主なもの……道路新設改良事業182,225,066円、河川改修事業192,729,923円、下水道事業経営支援補助金189,861,000円

翌年度繰越額について……単独道路維持事業1,362,564円、辺地道路整備事業経費800,000円、社会資本整備総合交付金事業(改築)74,424,518円、社会資本整備総合交付金事業(修繕)11,136,657円、社会資本整備総合交付金事業(修繕)(国補正分)146,884,000円、社会資本整備総合交付金事業(改良・通学路)8,861,000円、避難道路等整備事業経費2,000,000円、干潟景勝地展望広場整備事業(土木課分)6,165,000円、橋梁長寿命化事業経費17,830,239円、橋梁長寿命化事業経費(国補正分)8,500,000円、緊急自然災害防止対策事業(河川)37,150,217円、緊急浚渫推進事業5,822,704円、都市計画道路整備事業5,005,000円、都市計画道路整備事業(国補正分)89,000,000円、住宅・建築物安全ストック形成事業1,000,000円、社会資本整備総合交付金事業(公営住宅ストック総合改善事業分)91,567,000円、社会資本整備総合交付金事業(公営住宅ストック総合改善事業 居住性向上・福祉対応改修分)34,651,000円

8 消防費について

消防費の決算状況は、予算現額705,787,558円に対し、支出済額は676,199,430円で、前年度の支出済額665,048,681円と比較すれば、11,150,749円(1.68%)の増加となっている。また、翌年度への繰越額は2,993,000円である。

(単位:円・%)

区分 項別	令和4年度					令和3年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 消防費	705,787,558	676,199,430	95.81	2,993,000	26,595,128	665,048,681	11,150,749	101.68	常備消防費、防災対策費他

支出済額の主なもの……宇城広域連合負担金(常備消防費)471,449,000円、消防格納庫新築工事25,190,000円

翌年度繰越額について……防災センター改修事業2,993,000円

9 教育費について

教育費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,583,717,186円に対し、支出済額1,407,855,264円で、前年度の支出済額1,395,080,299円と比較すれば、12,774,965円(0.92%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は25,410,782円である。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 4 年 度					令和3年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 教育総務費	291,188,080	267,092,520	91.73	9,048,782	15,046,778	285,321,859	△ 18,229,339	93.61	事務局費、語学指導費 他
2 小学校費	322,652,041	261,237,248	80.97	9,842,000	51,572,793	255,359,543	5,877,705	102.30	学校管理費、教育振興費
3 中学校費	200,942,065	171,891,547	85.54	3,607,000	25,443,518	211,048,815	△ 39,157,268	81.45	学校管理費、教育振興費
4 幼稚園費	115,530,000	100,007,285	86.56	0	15,522,715	125,656,124	△ 25,648,839	79.59	幼稚園費
5 社会教育費	312,818,000	289,852,463	92.66	0	22,965,537	281,632,290	8,220,173	102.92	公民館費、文化財保護費、市民会館費、図書館費 他
6 保健体育費	340,587,000	317,774,201	93.30	2,913,000	19,899,799	236,061,668	81,712,533	134.61	指定管理施設管理費、給食センター費 他
合 計	1,583,717,186	1,407,855,264	88.90	25,410,782	150,451,140	1,395,080,299	12,774,965	100.92	

支出済額の主なもの……… 学校情報サポート業務委託料(GIGAスクール)13,200,000円、学校シンクライアント及びICT環境利用料26,340,600円、市民会館指定管理委託料37,000,000円、網津地区市民グラウンドトイレ改修工事27,940,000円、給食調理及び配送業務委託料75,900,000円、給食費支援金(幼稚園、小・中学校分)41,184,391円

翌年度繰越額について……… 学生支援給付金事業9,048,782円、教育環境整備事業(小学校)1,610,000円、教育振興費一般経費(花園小)117,000円、感染流行下における学校教育活動体制整備事業(小・中学校)11,722,000円、走潟地区体育館駐車場整備事業2,913,000円

10 災害復旧費について

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額54,916,000円に対し、支出済額は53,347,402円で、前年度の支出済額78,490,851円と比較すれば、25,143,449円(32.03%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区分 項 別	令和4年度					令和3年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 農林水産業施設 災害復旧費	2,063,000	1,806,200	87.55	0	256,800	31,775,765	△ 29,969,565	5.68	農業用施設単独・補助災害復旧費
2 公共土木施設 災害復旧費	6,678,000	5,637,720	84.42	0	1,040,280	28,113,166	△ 22,475,446	20.05	公共土木施設単独災害・補助災害復旧費
3 文教施設 災害復旧費	10,519,000	10,260,922	97.55	0	258,078	10,764,420	△ 503,498	95.32	社会教育施設単独災害・補助災害復旧費 他
4 その他公共施設 ・ 公用施設 災害復旧費	35,656,000	35,642,560	99.96	0	13,440	7,837,500	27,805,060	454.77	
合 計	54,916,000	53,347,402	97.14	0	1,568,598	78,490,851	△ 25,143,449	67.97	

支出済額の主なもの……… 社会教育施設補助災害復旧費8,866,177円、その他公共・公用施設単独災害復旧費35,642,560円

11 公債費について

公債費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,121,400,000円に対し、支出済額は2,119,897,140円で、前年度の支出済額1,838,449,177円と比較すれば、281,447,963円(15.31%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 4 年 度					令和3年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 公 債 費	2,121,400,000	2,119,897,140	99.93	0	1,502,860	1,838,449,177	281,447,963	115.31	公債元金・利子 他

公債費を元金利子、公債諸費に分け、前年度と比較すれば、元金が286,799,668円の増加、利子が5,351,705円の減少となっている。

(単位:円・%)

年 度 区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 と の 比 較		備 考	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A-B)	$\frac{A}{B}$		
元 金	2,036,226,984	1,749,427,316	286,799,668	116.39		
利 子	83,665,756	89,017,461	△ 5,351,705	93.99		
内 訳	長 期 債 利 子	83,665,756	89,017,461	△ 5,351,705	93.99	
	一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	-	
公 債 諸 費	4,400	4,400	0	-		
合 計	2,119,897,140	1,838,449,177	281,447,963	115.31		

12 諸支出金について(32頁参照)

諸支出金の決算状況は、予算現額1,000円に対し、支出済額0円である。

13 予備費について(32頁参照)

予備費は、当初予算において50,000,000円が計上されていたが、年度途中において35,084,000円が充用され、14,916,000円が不用額となっている。

特別会計

特別会計

1 国民健康保険特別会計について

令和4年度の決算状況は、歳入決算額4,240,367,399円に対し、歳出決算額は4,183,109,394円で、歳入歳出差引額は57,258,005円の黒字となっている(4頁参照)。歳入の中には一般会計からの制度による繰入金341,816,282円が含まれている(3頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額4,492,861,000円に対し、調定額4,366,805,521円、収入済額4,240,367,399円で、予算現額に対する収入率は94.38%、調定額に対しては97.10%である。国民健康保険税の収入済額693,862,874円を前年度と比較すれば、13,836,145円(1.96%)の減少となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で、国民健康保険税で14,445,148円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は111,610,990円となっている。諸収入の収入未済額は306,923円となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和4年度								令和3年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増減 =C-G	C G	
			金額 (C)	C A	C B							
国民健康保険税	658,349,000	819,919,012	693,862,874	105.39	84.63	14,445,148	111,610,990	35,513,874	707,699,019	△ 13,836,145	98.04	
内 一般被保険者	658,343,000	819,909,012	693,862,874	105.40	84.63	14,445,148	111,600,990	35,519,874	707,573,795	△ 13,710,921	98.06	
内 国民健康保険税												
内 退職被保険者等	6,000	10,000	0	0.00	0.00	0	10,000	△ 6,000	125,224	△ 125,224	-	
内 国民健康保険税												
一部負担金	4,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 4,000	0	0	-	
使用料及び手数料	300,000	292,233	292,233	97.41	100.00	0	0	△ 7,767	286,767	5,466	101.91	
国庫支出金	2,127,000	2,127,000	2,127,000	100.00	100.00	0	0	0	2,508,000	△ 381,000	84.81	
県支出金	3,458,433,000	3,169,202,560	3,169,202,560	91.64	100.00	0	0	△ 289,230,440	3,140,984,796	28,217,764	100.90	保険給付費等交付金 他
財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰入金	343,265,000	341,816,282	341,816,282	99.58	100.00	0	0	△ 1,448,718	331,039,757	10,776,525	103.26	一般会計繰入金
繰越金	1,228,000	1,228,700	1,228,700	100.06	100.00	0	0	700	493,210	735,490	249.12	
諸収入	29,153,000	32,219,734	31,837,750	109.21	98.81	75,061	306,923	2,684,750	20,307,843	11,529,907	156.78	
市債	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合計	4,492,861,000	4,366,805,521	4,240,367,399	94.38	97.10	14,520,209	111,917,913	△ 252,493,601	4,203,319,392	37,048,007	100.88	

収入済額の主なもの……保険給付費等交付金(県補助金)3,169,202,560円(構成比74.74%)、国民健康保険税693,862,874円(16.36%)
 一般会計繰入金341,816,282円(8.06%)

収入未済額……国民健康保険税(一般被保険者及び退職被保険者等)110,610,990円、諸収入(一般被保険者返納金等)306,923円
 不納欠損額……国民健康保険税(一般被保険者)14,445,148円、諸収入(一般被保険者返納金)75,061円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額4,492,861,000円に対し、支出済額は4,183,109,394円、予算執行率は93.11%である。支出済額を前年度と比較すれば、1,018,702円(0.02%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 款・項別	令和4年度					令和3年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$		
総務費	総務管理費	37,736,000	35,485,600	94.04	0	2,250,400	29,454,324	6,031,276	120.48	国保連合会共同電算委託料 他
	徴税費	22,803,000	22,516,439	98.74	0	286,561	21,352,653	1,163,786	105.45	
	運営協議会費	209,000	128,593	61.53	0	80,407	121,754	6,839	105.62	
	趣旨普及費	139,000	138,600	99.71	0	400	199,100	△ 60,500	69.61	
	収納率向上 特別対策事業費	2,088,000	1,398,336	66.97	0	689,664	1,933,040	△ 534,704	72.34	納税推進員報酬 他
	計	62,975,000	59,667,568	94.75	0	3,307,432	53,060,871	6,606,697	112.45	
保険給付費	療養諸費	2,808,067,000	2,645,553,723	94.21	0	162,513,277	2,638,844,564	6,709,159	100.25	療養給付費負担金 他
	高額療養費	545,672,000	424,321,764	77.76	0	121,350,236	421,969,169	2,352,595	100.56	高額療養費負担金
	移送費	2,000	0	0.00	0	2,000	0	0	-	
	出産育児諸費	13,447,000	12,593,700	93.65	0	853,300	7,940,410	4,653,290	158.60	出産育児一時金補助金 他
	葬祭諸費	1,080,000	880,000	81.48	0	200,000	700,000	180,000	125.71	葬祭費負担金
	傷病手当金	912,000	623,062	68.32	0	288,938	0	623,062	-	
計	3,369,180,000	3,083,972,249	91.53	0	285,207,751	3,069,454,143	14,518,106	100.47		
保険納付事業費	医療給付費分	692,224,000	692,223,247	100.00	0	753	704,668,839	△ 12,445,592	98.23	一般・退職者医療給付費
	後期高齢者支援金等分	207,302,000	207,300,445	100.00	0	1,555	215,590,364	△ 8,289,919	96.15	後期高齢者支援金等
	介護納付金分	95,118,000	95,117,106	100.00	0	894	92,386,563	2,730,543	102.96	
	計	994,644,000	994,640,798	100.00	0	3,202	1,012,645,766	△ 18,004,968	98.22	
共同事業拠出金	1,000	97	9.70	0	903	79	18	122.78	県内保険者(市町村)の共同事業拠出金	

財政安定化基金拠出金		1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
事業費	特定健康診査等事業費	36,225,000	33,873,046	93.51	0	2,351,954	31,324,498	2,548,548	108.14	特定健診委託料 他
	保健事業費	10,581,000	8,173,247	77.24	0	2,407,753	8,892,895	△ 719,648	91.91	レセプト点検専門員委託料 他
	計	46,806,000	42,046,293	89.83	0	4,759,707	40,217,393	1,828,900	104.55	
基金積立金		13,253,000	1,578	0.01	0	13,251,422	940	638	167.87	
公債費	公債費	370,000	0	0.00	0	370,000	0	0	-	
	財政安定化基金償還金	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
	計	371,000	0	0.00	0	371,000	0	0	-	
出諸金支	償還金及び還付加算金	4,629,000	2,780,811	60.07	0	1,848,189	6,711,500	△ 3,930,689	41.43	市税等過誤納還付金 他
	延滞金	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
	計	4,630,000	2,780,811	60.06	0	1,849,189	6,711,500	△ 3,930,689	41.43	
予備費		1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-	
合 計		4,492,861,000	4,183,109,394	93.11	0	309,751,606	4,182,090,692	1,018,702	100.02	

支出済額の主なもの……一般被保険者療養給付費負担金2,622,079,565円(62.68%), 保険事業費納付金994,640,798円(23.78%)
 高額療養費424,321,764円(10.14%) (節別は52頁参照)

不用額の主なもの……療養諸費162,513,277円、高額療養費121,350,236円

2 北段原土地区画整理事業特別会計について(2頁参照)

令和4年度会計の当決算状況は、歳入決算額0円に対し歳出決算額0円である。

(1) 歳入について

決算状況は、予算現額1,000円に対し調定額、収入済額とも0円である。

(2) 歳出について

決算状況は、予算現額1,000円に対し支出済額0円である。

3 介護保険特別会計について

令和4年度の決算状況は、歳入決算額3,937,927,101円に対し、歳出決算額は3,740,988,242円で、歳入歳出差引額は196,938,859円の黒字となっている(4頁参照)。一般会計からは制度による繰入金として、職員給与費等及び事務費分87,702,979円、介護保険法第124条による給付費負担金分422,046,712円、地域支援事業分20,140,366円、低所得者保険料軽減分55,399,420円、合計585,289,477円が繰入れられている(3頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,998,235,000円に対し、調定額3,947,929,361円、収入済額3,937,927,101円で、予算現額に対する収入率は98.49%、調定額に対しては99.75%である。介護保険料については収入済額721,957,450円で、前年度と比較すれば、358,160円(0.05%)の増加となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で2,866,500円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は7,135,760円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 4 年 度						令和3年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
保 険 料	699,925,000	731,959,710	721,957,450	103.15	98.63	2,866,500	7,135,760	22,032,450	721,599,290	358,160	100.05	
使用料及び手数料	1,000	56,800	56,800	5,680.00	100.00	0	0	55,800	65,000	△ 8,200	87.38	
国 庫 支 出 金	932,882,000	972,414,498	972,414,498	104.24	100.00	0	0	39,532,498	985,067,835	△ 12,653,337	98.72	介護給付費負担金 調整交付金 他
支 払 基 金 交 付 金	985,836,000	932,744,000	932,744,000	94.61	100.00	0	0	△ 53,092,000	947,640,494	△ 14,896,494	98.43	
県 支 出 金	531,587,000	509,116,451	509,116,451	95.77	100.00	0	0	△ 22,470,549	518,139,977	△ 9,023,526	98.26	介護給付費負担金 地域支援事業交付金
財 産 収 入	50,000	11,734	11,734	23.47	100.00	0	0	△ 38,266	10,060	1,674	116.64	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	631,878,000	585,289,477	585,289,477	92.63	100.00	0	0	△ 46,588,523	582,942,911	2,346,566	100.40	一般会計繰入金
繰 越 金	215,409,000	215,409,912	215,409,912	100.00	100.00	0	0	912	195,890,041	19,519,871	109.96	
諸 収 入	665,000	926,779	926,779	139.37	100.00	0	0	261,779	3,507,121	△ 2,580,342	26.43	宇城広域連合負担金過 年度決算剰余金 他
市 債	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合 計	3,998,235,000	3,947,929,361	3,937,927,101	98.49	99.75	2,866,500	7,135,760	△ 60,307,899	3,954,862,729	△ 16,935,628	99.57	

収入済額の主なもの……支払基金交付金932,744,000円(23.69%)、介護保険料721,957,450円(18.33%)、介護給付費国庫負担金656,309,820円(16.67%)、一般会計繰入金585,289,477円(14.86%)、介護給付費県負担金489,463,482円(12.43%)

収入未済額……介護保険料7,135,760円

不納欠損額……介護保険料2,866,500円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,998,235,000円に対し支出済額は3,740,988,242円、予算執行率は93.57%である。支出済額を前年度と比較すれば1,535,425円(0.04%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和4年度					令和3年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
総務費	176,675,000	161,992,118	91.69	0	14,682,882	138,431,084	23,561,034	117.02	介護認定調査費 他
保険給付費	3,571,476,000	3,376,443,358	94.54	0	195,032,642	3,402,963,966	△ 26,520,608	99.22	居宅介護サービス給付費 他
地域支援事業費	159,802,000	122,311,032	76.54	0	37,490,968	114,394,707	7,916,325	106.92	介護予防・生活支援サービス事業費 他
財政安定化基金拠出金費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
基金積立金	80,280,000	80,241,734	99.95	0	38,266	83,663,060	△ 3,421,326	95.91	介護保険基金積立金
公債費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000	0	0	-	
合計	3,998,235,000	3,740,988,242	93.57	0	257,246,758	3,739,452,817	1,535,425	100.04	

支出済額の主なもの……居宅介護サービス給付費1,321,937,060円(35.34%)、施設介護サービス給付費865,531,892円(23.14%)、地域密着型介護サービス給付費749,167,830円(20.03%)、地域支援事業費122,311,032円(3.27%) (節別は53頁参照)

不用額の主なもの……介護給付費負担金195,032,642円、地域支援事業費37,490,968円

4 漁業集落排水施設整備事業特別会計について

令和4年度の決算状況は、歳入決算額51,513,944円に対し、歳出決算額は51,513,944円で、歳入歳出差引額は0円となっている(4頁参照)。一般会計からは、経営支援分6,218,135円が繰入れられており、これがなければ赤字となる(3頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額56,732,000円に対し、調定額51,729,004円、収入済額51,513,944円で、予算現額に対する収入率は90.80%、調定額に対しては99.58%である。使用料及び手数料については収入済額3,620,560円で、前年度と比較すれば50,150円(1.37%)減少している。また年度末の収入未済額は215,060円となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和4年度						令和3年度	前年度との比較		備考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増減 =C-G	C G
			金額 (C)	C A	C B							
分担金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	整備事業費分担金
使用料及び手数料	3,615,000	3,835,620	3,620,560	100.15	94.39	0	215,060	5,560	3,670,710	△ 50,150	98.63	下水道使用料
県支出金	9,482,000	9,482,000	9,482,000	100.00	100.00	0	0	0	4,103,479	5,378,521	231.07	整備事業補助金
財産収入	5,000	867	867	17.34	100.00	0	0	△ 4,133	949	△ 82	91.36	基金利子
繰入金	28,228,000	24,010,417	24,010,417	85.06	100.00	0	0	△ 4,217,583	24,041,518	△ 31,101	99.87	一般会計繰入金 他
繰越金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	3,853,521	△ 3,853,521	0.00	
市債	15,400,000	14,400,000	14,400,000	93.51	100.00	0	0	△ 1,000,000	400,000	14,000,000	3,600.00	
諸収入	0	100	100	0.00	100.00	0	0	100	0	100	-	
合計	56,732,000	51,729,004	51,513,944	90.80	99.58	0	215,060	△ 5,218,056	36,070,177	15,443,767	142.82	

収入済額の主なもの……一般会計繰入金6,218,135円(12.07%)、漁業集落排水施設整備事業減債基金繰入金17,792,282円(34.54%)、施設整備事業補助金9,450,000円(18.34%)、下水道使用料3,620,560円(7.03%)

収入未済額……下水道使用料215,060円

(2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額56,732,000円に対し、支出済額は51,513,944円、予算執行率は90.80%である。支出済額を前年度と比較すれば、15,443,767円(42.82%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和4年度					令和3年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B A	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	B C	
漁業集落排水施設 整備事業費	37,903,000	33,689,662	88.88	0	4,213,338	18,247,229	15,442,433	184.63	戸口浄化センター維持管理費
公債費	17,829,000	17,824,282	99.97	0	4,718	17,822,948	1,334	100.01	元金・利子
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-	
合計	56,732,000	51,513,944	90.80	0	5,218,056	36,070,177	15,443,767	142.82	

支出済額の主なもの……起債償還のための公債費17,824,282円(34.60%)、施設管理委託料6,801,290円(13.20%) (節別は53頁参照)

不用額の主なもの……戸口浄化槽維持管理費4,213,338円

5 後期高齢者医療特別会計について

令和4年度の決算状況は、歳入決算額532,585,408円に対し、歳出決算額は521,657,608円で歳入歳出差引額は10,927,800円の黒字となっている(4頁参照)。一般会計からは制度による繰入金として、事務費分15,042,774円、保険基盤安定分147,393,900円、合計162,436,674円が繰入れられている(3頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額540,412,000円に対し、調定額535,596,574円、収入済額532,585,408円で、予算現額に対する収入率は98.55%、調定額に対しては99.44%である。後期高齢者医療保険料については収入済額359,648,334円で、前年度と比較すれば21,945,434円(6.50%)の増加となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で638,000円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は2,373,166円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 4 年 度							令和3年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	363,564,000	362,659,500	359,648,334	98.92	99.17	638,000	2,373,166	△ 3,915,666	337,702,900	21,945,434	106.50	
使用料及び手数料	63,000	30,100	30,100	47.78	100.00	0	0	△ 32,900	33,000	△ 2,900	91.21	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	165,940,000	162,436,674	162,436,674	97.89	100.00	0	0	△ 3,503,326	146,722,233	15,714,441	110.71	
繰 越 金	9,806,000	9,806,900	9,806,900	100.01	100.00	0	0	900	9,240,000	566,900	106.14	
諸 収 入	1,038,000	663,400	663,400	63.91	100.00	0	0	△ 374,600	223,000	440,400	297.49	
合 計	540,412,000	535,596,574	532,585,408	98.55	99.44	638,000	2,373,166	△ 7,826,592	493,921,133	38,664,275	107.83	

収入済額の主なもの……後期高齢者医療保険料359,648,334円(67.53%)、一般会計繰入金162,436,674円(30.50%)

収入未済額……後期高齢者医療保険料2,373,166円

不納欠損額……後期高齢者医療保険料638,000円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額540,412,000円に対し、支出済額は521,657,608円、予算執行率は96.53%である。支出済額を前年度と比較すれば、37,543,375円(7.76%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 4 年 度					令和3年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
総 務 費	18,313,000	15,072,874	82.31	0	3,240,126	13,727,506	1,345,368	109.80	
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	520,766,000	505,915,134	97.15	0	14,850,866	470,206,627	35,708,507	107.59	保険基盤安定負担金 保険料負担金
諸 支 出 金	1,033,000	669,600	64.82	0	363,400	180,100	489,500	371.79	
予 備 費	300,000	0	0.00	0	300,000	0	0	-	
合 計	540,412,000	521,657,608	96.53	0	18,754,392	484,114,233	37,543,375	107.76	

支出済額の主なもの……後期高齢者医療広域連合納付金505,915,134円(96.98%)、一般管理費14,394,677円(2.76%)

(節別は54頁参照)

不用額の主なもの……広域連合負担金14,850,866円、人件費1,938,879円

6 入学準備祝金給付基金特別会計について

令和4年度の決算状況は、歳入決算額450,186円に対し、歳出決算額は450,186円で、歳入歳出差引額は0円である(4頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額461,000円に対し、調定額、収入済額共に450,186円で、予算現額に対する収入率は97.65%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度と比較すれば52,181円(10.39%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和4年度						令和3年度	前年度との比較		備考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増減 =C-G		$\frac{C}{G}$	
			金額(C)	$\frac{C}{A}$								$\frac{C}{B}$
寄附金	50,000	50,000	50,000	100.00	100.00	0	0	0	50,000	0	100.00	
財産収入	10,000	186	186	1.86	100.00	0	0	△ 9,814	2,367	△ 2,181	7.86	基金利子
繰入金	400,000	400,000	400,000	100.00	100.00	0	0	0	450,000	△ 50,000	88.89	
繰越金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合計	461,000	450,186	450,186	97.65	100.00	0	0	△ 10,814	502,367	△ 52,181	89.61	

収入済額の主なもの……寄附金50,000円(11.11%)、基金繰入金400,000円(88.85%)

(2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額461,000円に対し、支出済額は450,186円で、予算執行率は97.65%である。支出済額を前年度決算額502,367円と比較すれば52,181円(10.39%)の減少となっている。

なお入学準備祝金は、大学入学者1人(1人当たり100,000円)、高校入学者6人(1人当たり50,000円)に対して給付されている。

(単位:円・%)

区分 項別	令和4年度					令和3年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
教育総務費	461,000	450,186	97.65	0	10,814	502,367	△ 52,181	89.61	入学準備祝金給付金 他

支出済額の主なもの……入学準備祝金給付基金積立金50,186円(11.15%)、入学準備祝金給付金400,000円(88.85%)

(節別は54頁参照)

不用額の主なもの……入学準備祝金給付基金積立金10,814円

特別会計歳出節別集計表

(その1)

(単位:円・%)

節別	会計区分	国民健康保険特別会計					北段原土地区画整理事業特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	7,494,000	6,932,696	0.16	0	561,304	1,000	0	0.00	0	1,000
2	給料	23,571,000	23,421,300	0.56	0	149,700	0	0	0.00	0	0
3	職員手当等	14,055,000	12,421,139	0.30	0	1,633,861	0	0	0.00	0	0
4	共済費	8,867,000	8,318,659	0.20	0	548,341	0	0	0.00	0	0
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7	報償費	157,000	35,000	0.00	0	122,000	0	0	0.00	0	0
8	旅費	449,000	186,353	0.00	0	262,647	0	0	0.00	0	0
9	交際費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
10	需用費	1,964,000	1,800,612	0.04	0	163,388	0	0	0.00	0	0
11	役務費	12,735,000	11,300,835	0.27	0	1,434,165	0	0	0.00	0	0
12	委託料	45,413,000	41,738,470	1.00	0	3,674,530	0	0	0.00	0	0
13	使用料及び賃借料	286,000	233,960	0.01	0	52,040	0	0	0.00	0	0
14	工事請負費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
15	原材料費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17	備品購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18	負担金, 補助及び交付金	4,358,616,000	4,073,937,981	97.39	0	284,678,019	0	0	0.00	0	0
19	扶助費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
20	貸付金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21	補償, 補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22	償還金, 利子及び割引料	5,001,000	2,780,811	0.07	0	2,220,189	0	0	0.00	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
24	積立金	13,253,000	1,578	0.00	0	13,251,422	0	0	0.00	0	0
25	寄附金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
26	公課費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27	繰出金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
28	予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	0.00	0	0
合	計	4,492,861,000	4,183,109,394	100.00	0	309,751,606	1,000	0	0.00	0	1,000

特別会計歳出節別集計表

(その2)

(単位:円・%)

節別	会計区分	介護保険特別会計					漁業集落排水施設整備事業特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	15,108,000	10,195,401	0.27	0	4,912,599	0	0	0.00	0	0
2	給料	31,292,000	31,267,867	0.84	0	24,133	0	0	0.00	0	0
3	職員手当等	20,554,000	17,871,691	0.48	0	2,682,309	0	0	0.00	0	0
4	共済費	13,292,000	11,471,152	0.31	0	1,820,848	0	0	0.00	0	0
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7	報償費	2,586,000	1,762,350	0.05	0	823,650	0	0	0.00	0	0
8	旅費	1,042,000	153,007	0.01	0	888,993	0	0	0.00	0	0
9	交際費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
10	需用費	2,622,000	1,368,554	0.04	0	1,253,446	3,696,000	2,229,612	4.33	0	1,466,388
11	役務費	15,099,000	12,128,618	0.32	0	2,970,382	397,000	224,313	0.44	0	172,687
12	委託料	96,935,000	86,527,819	2.31	0	10,407,181	13,047,000	12,032,670	23.36	0	1,014,330
13	使用料及び賃借料	154,000	105,500	0.00	0	48,500	218,000	216,900	0.42	0	1,100
14	工事請負費	0	0	0.00	0	0	20,500,000	18,985,300	36.85	0	1,514,700
15	原材料費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17	備品購入費	77,000	76,450	0.00	0	550	0	0	0.00	0	0
18	負担金、補助及び交付金	3,635,200,000	3,414,362,884	91.27	0	220,837,116	30,000	0	0.00	0	30,000
19	扶助費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
20	貸付金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22	償還金、利子及び割引料	73,984,000	73,445,215	1.96	0	538,785	17,839,000	17,824,282	34.60	0	14,718
23	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
24	積立金	80,280,000	80,241,734	2.14	0	38,266	5,000	867	0.00	0	4,133
25	寄附金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
26	公課費	10,000	10,000	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27	繰出金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
28	予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
合	計	3,998,235,000	3,740,988,242	100.00	0	257,246,758	56,732,000	51,513,944	100.00	0	5,218,056

特別会計歳出節別集計表

(その3)

(単位:円・%)

節別	会計区分	後期高齢者医療特別会計					入学準備祝金給付基金特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1 報 酬		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
2 給 料		5,608,000	5,438,359	1.04	0	169,641	0	0	0.00	0	0
3 職 員 手 当 等		4,089,000	2,491,985	0.48	0	1,597,015	0	0	0.00	0	0
4 共 済 費		1,757,000	1,584,777	0.30	0	172,223	0	0	0.00	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6 恩 給 退 職 年 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7 報 償 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8 旅 費		5,000	0	0.00	0	5,000	0	0	0.00	0	0
9 交 際 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
10 需 用 費		338,000	310,353	0.06	0	27,647	0	0	0.00	0	0
11 役 務 費		6,460,000	5,233,150	1.00	0	1,226,850	0	0	0.00	0	0
12 委 託 料		55,000	13,750	0.00	0	41,250	0	0	0.00	0	0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
14 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
15 原 材 料 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17 備 品 購 入 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		520,766,000	505,915,134	96.99	0	14,850,866	400,000	400,000	88.85	0	0
19 扶 助 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
20 貸 付 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料		1,034,000	670,100	0.13	0	363,900	0	0	0.00	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
24 積 立 金		0	0	0.00	0	0	61,000	50,186	11.15	0	10,814
25 寄 附 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
26 公 課 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27 繰 出 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
28 予 備 費		300,000	0	0.00	0	300,000	0	0	0.00	0	0
合 計		540,412,000	521,657,608	100.00	0	18,754,392	461,000	450,186	100.00	0	10,814

財産に関する調書
基金の運用状況

6 財産に関する調書

財産に関する本年度の増減及び年度末現在高は下表のとおりである。

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減	令和4年度末 現在高	備 考	
公 有 財 産	行政財産	土 地 (㎡)	1,080,776.41	789.40	1,081,565.81	(増) 網田中学校6,489㎡ほか24件 37,112.05㎡ (減) 網田中学校3,379.23㎡ほか15件 36,322.65㎡
		建 物 (㎡)	138,697.22	7,911.75	146,608.97	(増) 宇土市役所7,765.64㎡ほか5件 7,974.16㎡ (減) 武家屋敷29.74㎡ほか2件 62.41㎡
	普通財産	土 地 (㎡)	32,304.08	117.14	32,421.22	(増) 網津学童クラブ貸付地209.04㎡ほか2件 565.97㎡ (減) 国土交通省売払地328.99㎡ほか3件 448.83㎡
		建 物 (㎡)	337.35	0.00	337.35	
		山 林 (㎡)	24,556.00	0.00	24,556.00	
有 価 証 券 (千円)		140	0	140		
出 資 に よ る 権 利 (千円)		1,850,458	0	1,850,458		
物 品 (点)		524	10	534	(増) 読取分類機6点ほか15点 (減) 読取分類機1点ほか10点	
債 権 (千円)		11,346	△ 542	10,804		

7 基金の運用状況

各基金の本年度の増減及び年度末現在高は下表のとおりである。

(単位:円)

基金名	基金の目的	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高
			剰余金処分	積立	取崩	
1 宇土市財政調整基金	財政運営の円滑を期するため	3,708,960,598	600,000,000	9,687,134	0	4,318,647,732
2 宇土市敬老福祉基金	地域における高齢者福祉の増進を図るため	9,831,565		194	0	9,831,759
3 宇土市青少年健全育成基金	青少年健全育成活動を助長する経費に充てるため	3,877,219		77	0	3,877,296
4 宇土市美術品等取得基金	文化資料等の整備充実に充てるため	381,826		6	0	381,832
5 宇土市減債基金	将来の市債の償還財源を確保し、市債の適正な管理を行い、もって財政の健全な運営に資するため	868,292,161	0	17,324	0	868,309,485
6 宇土市ふるさとづくり基金	個性あるふるさとづくりを推進する事業の財源に充てるため	19,270,491		394	996,600	18,274,285
7 宇土市まちづくり基金	地域住民が主体的かつ自主的に行う公益的なまちづくり活動並びに幅広い視野並びに優秀な技術及び能力を有する人材の育成のための財源に充てるため	41,455,663		170,325	5,058,000	36,567,988
8 宇土市地域福祉基金	地域における保健福祉の増進を図るため	102,956,058		1,002,055	0	103,958,113
9 宇土市芸術文化振興基金	個性ある芸術文化の振興を図るための財源に充てるため	1,603,216		10,000,029	0	11,603,245
10 宇土市庁舎建設等基金	庁舎建設又は改修に要する調査費、設計及び工事費等の財源に充てるため	1,133,448,768		1,898,783	69,583,846	1,065,763,705
11 宇土市スポーツ振興基金	スポーツの普及振興及び健康の増進に要する経費の財源に充てるため	9,126,727		1,000,195	2,273,900	7,853,022
12 宇土市中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うため	10,156,055		202	0	10,156,257
13 宇土マリナー施設整備基金	宇土マリナーにおける施設整備及びマリナー振興事業の財源に充てるため	0		197,347	0	197,347
14 宇土市老人福祉センター施設整備基金	宇土市老人福祉センターにおける施設整備の財源に充てるため	4,546,277		90	0	4,546,367
15 ふるさと宇土応援基金	宇土市を愛し、応援しようとする人からの寄附金で、寄付者の意向に沿った事業の財源に活用することで、個性と活力に満ちたまちづくりに役立たせるため	0		912,496,000	912,496,000	0
16 宇土市浄化槽設置事業基金	浄化槽設置事業に要する経費の財源に充てるため	2,085,000		851,000	2,085,000	851,000
17 宇土市地域資源を活用した作品展示施設等整備基金	中心市街地活性化につながる地域資源を活用した作品展示施設等の整備の財源に充てるため	3,490,768		73	0	3,490,841
18 宇土市地域環境整備基金	サテライト宇土及びオートレース宇土の設置により交付される環境整備協力金を本市の地域環境整備事業のための財源に充てるため	4,563,011		14,961,990	19,524,000	1,001
19 宇土市市有施設整備基金	市有施設の整備に要する経費の財源に充てるため	830,928,712		1,426,340	116,571,931	715,783,121
20 宇土市平成28年熊本地震復興基金	平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図るため(令和8年12月31日まで)	107,846,573		1,353,610	59,415,470	49,784,713
21 宇土市森林環境譲与税基金	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林環境譲与税を森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため	12,769,316		204	0	12,769,520

(単位:円)

	基金名	基金の目的	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高	
				剰余金処分	積立	取崩		
一般会計	22	宇土市健康福祉館 施設整備基金	宇土市健康福祉館における施設整備の財源に充てるため	0		0	0	
	23	宇土市新型コロナウイルス 感染症金融対策基金	新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金の交付に要する経費の財源に充てるため	26,541,088		530	13,258,053	
	24	宇土市新型コロナウイルス 感染症対策農林漁業 経営安定支援基金	新型コロナウイルス感染症の影響により、農林漁業収入が減少した農林漁業者が経営の安定に必要な新型コロナウイルス対策農林漁業経営安定資金を活用した場合に実施する利子補給及び保証料助成事業に要する経費の財源に充てるため	619,065		12	214,373	
	小計			6,902,750,157	600,000,000	955,063,914	1,201,477,173	7,256,336,898
特別会計	1	宇土市国民健康保険 財政調整基金	国民健康保険財政の健全な運営に資するため	69,001,190	20,000,000	1,578	0	89,002,768
	2	宇土市介護保険基金	介護保険事業の健全な運営を図るため	586,969,629	0	80,241,734	0	667,211,363
	3	宇土市漁業集落排水施設 整備事業減債基金	漁業集落排水施設建設に要する市債の償還財源を確保し、健全な運営に資するため	25,654,852	0	867	17,792,282	7,863,437
	4	宇土市入学準備祝 給付基金	入学時の経済的負担を軽減するため	18,432,359		50,186	400,000	18,082,545
	小計			700,058,030	20,000,000	80,294,365	18,192,282	782,160,113
合 計			7,602,808,187	620,000,000	1,035,358,279	1,219,669,455	8,038,497,011	

令和4年度
宇土市歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

発行 令和5年8月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-0110